

南木曾町人口ビジョン

平成 27 年 10 月策定

令和 2 年 1 月改定

南木曾町

目次

第1章 はじめに	1
1. 南木曾町人口ビジョンの位置付け	1
2. 南木曾町人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口の現状分析と将来人口の推計・分析	2
1. 人口の現状分析	2
(1) 人口構造	2
(ア) 総人口および総世帯数の推移	2
(イ) 人口ピラミッド	2
(2) 人口動態	3
(ア) 自然動態の推移	3
(イ) 合計特殊出生率の推移	3
(ウ) 社会動態の推移	4
(エ) 男女別年齢階級別の社会動態の推移	4
(3) 転出・転入者分析	5
(ア) 転出者の属性	5
(イ) 転入者の属性	7
(4) 地域経済分析	9
(ア) 産業別就業人口の推移	9
(イ) 昼間人口の状況	9
(ウ) 町民の通勤・通学先	10
(エ) 各産業の状況	12
(オ) 事業所数と従業員数	13
<参考> 産業連関分析	14
(ア) 移輸出・移輸入の状況	14
(イ) 町内生産額と移輸出額	15
(ウ) 移輸出率と移輸入率	16
2. 将来人口の推計・分析	17
(1) 仮定値に基づく将来人口の推計と分析	17
(2) 将来の人口構造	19
(ア) 人口ピラミッド	19
(イ) 年齢3区分別人口および高齢化率の推移	20
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	21
(1) 人口規模とサービス施設の撤退状況	21
(2) 人口規模と年間商品販売額	22
4. 小括	23

(1) 人口について.....	23
(2) 産業について.....	23

第3章 人口の将来展望..... 24

1. 将来展望に必要な調査・分析.....	24
(1) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査.....	24
(2) 若者まちづくり会議ヒアリング調査.....	26
(3) 転入した若い女性へのヒアリング調査.....	28
<参考>結婚に関する意識.....	30
2. 目指すべき将来の方向.....	31
3. 人口の将来展望.....	32
(1) 全体の人口.....	32
(2) 地区別の人口.....	34

第1章 はじめに

1. 南木曾町人口ビジョンの位置付け

平成26年12月27日、政府は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、これから目指すべき将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を公表しました。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョンには、我が国の人口減少について次のように示しています。

日本は「人口減少時代」に突入している。

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。

しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなるのである。

「どうにかなるのではないか」というのは、根拠なき楽観論であると言わざるを得ない。

この危機的な状況を眼前にして、我々はただ立ちすくんでいるわけにはいかない。

厳しい現実を正面から受け止め、断固たる姿勢で立ち向かわなければならない。そのためには、まず国民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供し、認識の共有を目指していくことが出発点となる。

政府版まち・ひと・しごと創生長期ビジョン「1. 人口問題に対する基本認識」から一部抜粋

日本創生会議によれば、町の20～39歳女性人口は2010～2040年の間に62.3%減少すると推計され、「消滅可能性都市」の1つとなっています。この現実を受け止め、将来にわたって持続する町にしていくために、今、先手を打って「南木曾の創生」に向けて町民と行政が同じ課題を共有し、解決に向けて努力する必要があります。

南木曾町人口ビジョンは、町が人口減少に歯止めをかけ、町民が幸せな暮らしを営んでいくため、町の現状を正確に把握し、将来の姿を展望するとともに、町民とともに将来を考えることで、真に活力ある地域を創造することを目的として策定するものです。

2. 南木曾町人口ビジョンの対象期間

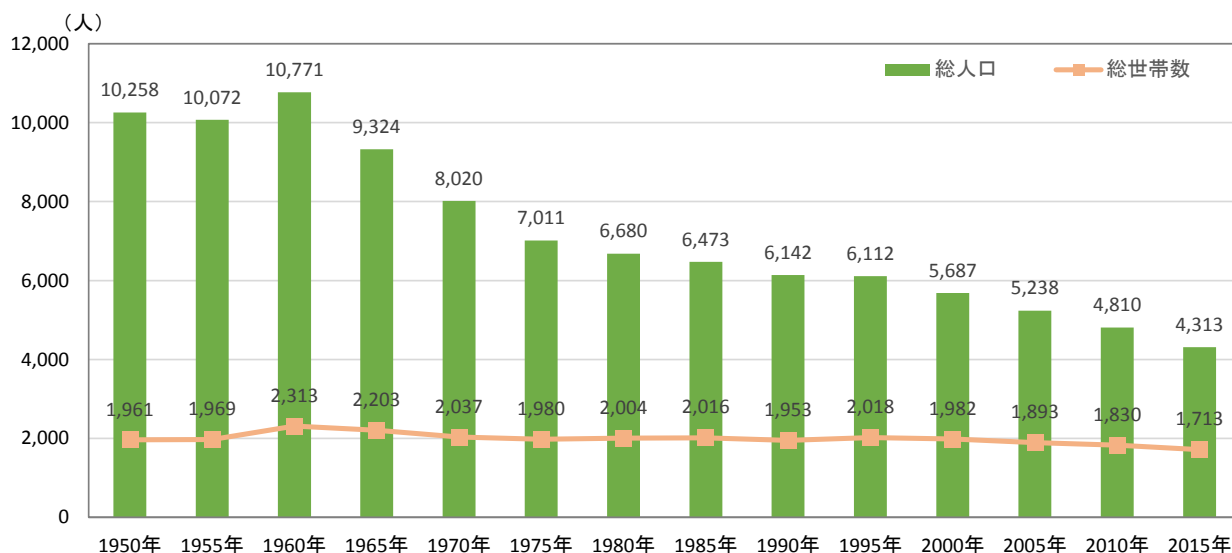
次世代の南木曾町を見据えるため、2060（平成72）年までの人口推移等を推測します。

第2章 人口の現状分析と将来人口の推計・分析

1. 人口の現状分析

(1) 人口構造

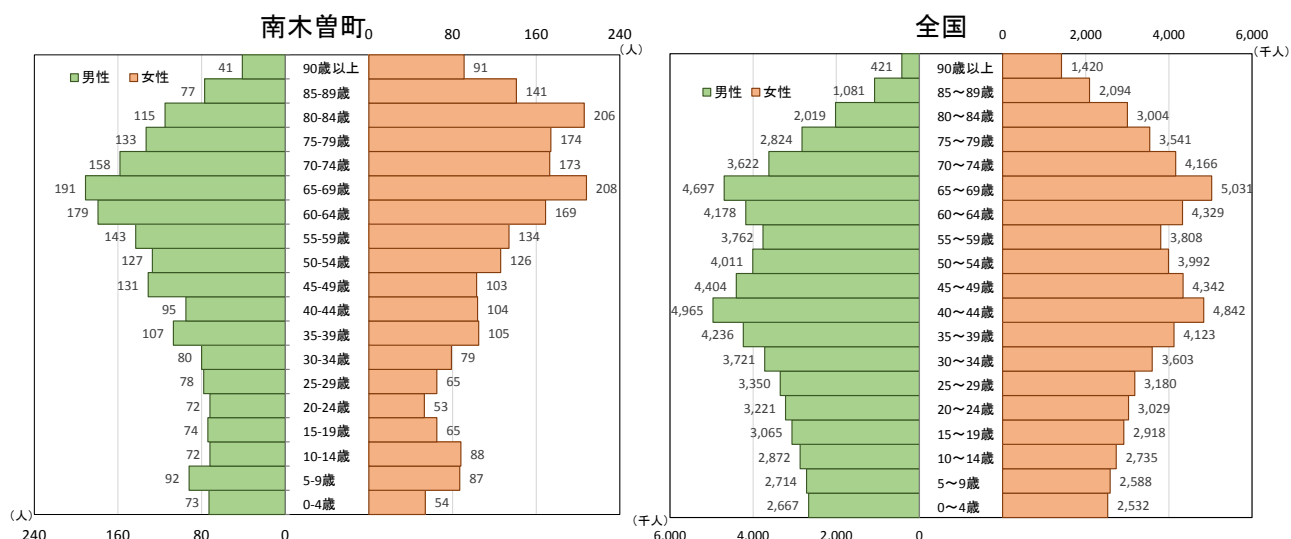
(ア) 総人口および総世帯数の推移



出典: 国勢調査

町の総人口は 1960 年をピークに減少し続けています。総世帯数は若干の増減があるものの、これも 1960 年をピークとして減少傾向にあります。

(イ) 人口ピラミッド

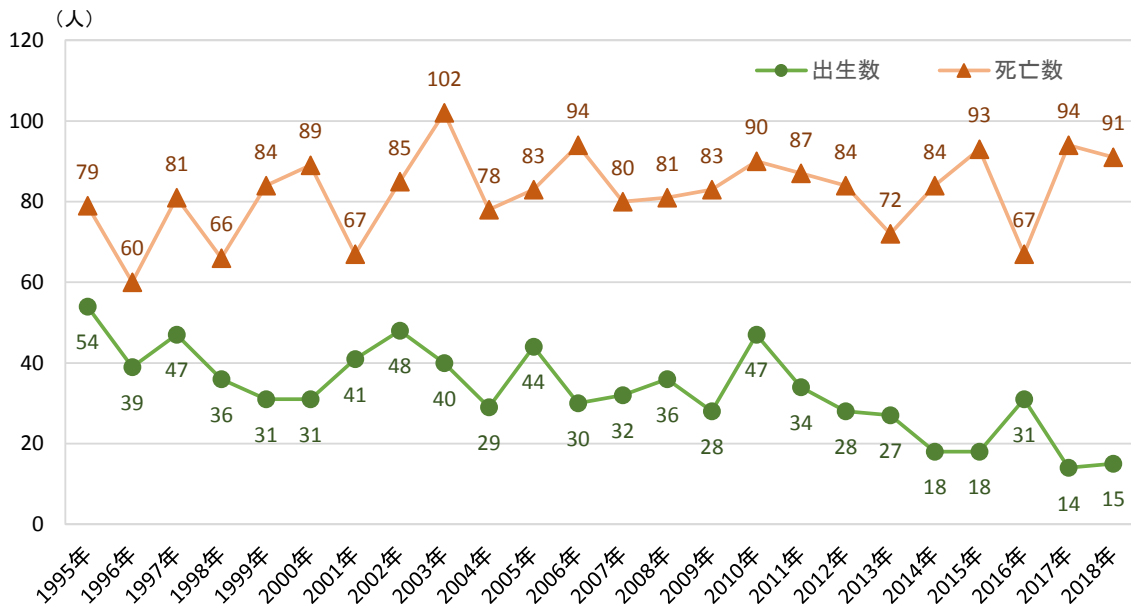


出典: 長野県毎月人口異動調査(2017年10月1日現在)
総務省 人口推計(2017年10月1日現在)

町の人口は、全国のデータと比較すると 20~30 歳代の人口が流出していることがわかります。また 40~44 歳代の人口も少なくなっており、産業や子育ての担い手の割合が少なくなっているといえます。一方で 65~69 歳をピークとして高齢者人口が多くなっており、高齢化の状況にあるといえます。

(2) 人口動態

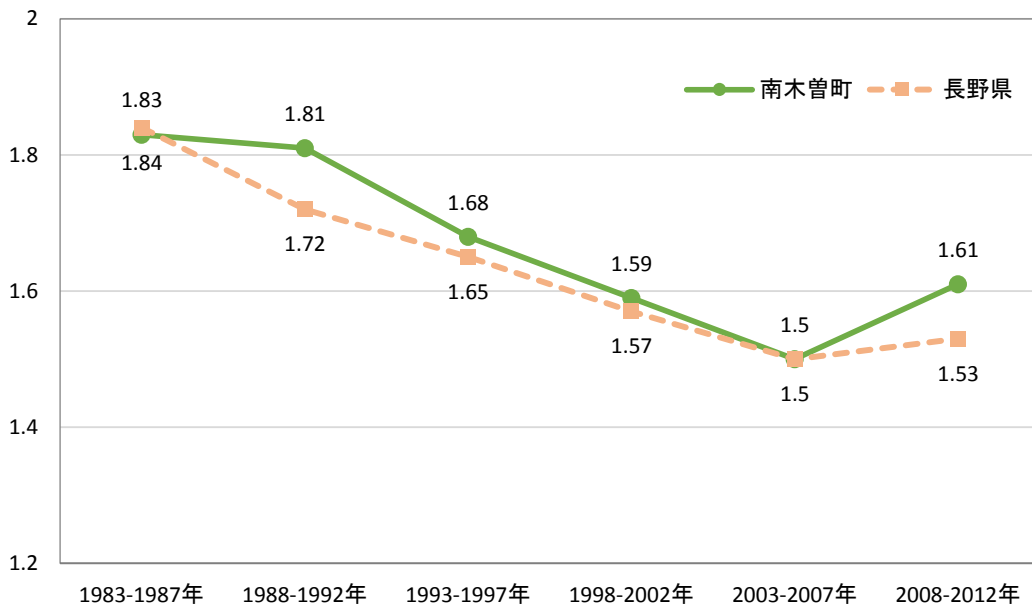
(ア) 自然動態の推移



出典：長野県毎月人口異動調査

町の自然動態は、1995年以降、死亡数が出生数を上回っています。1995年と2018年を比較すると、出生数は54から15に減少、死亡数は79から91への微増となっています。

(イ) 合計特殊出生率の推移



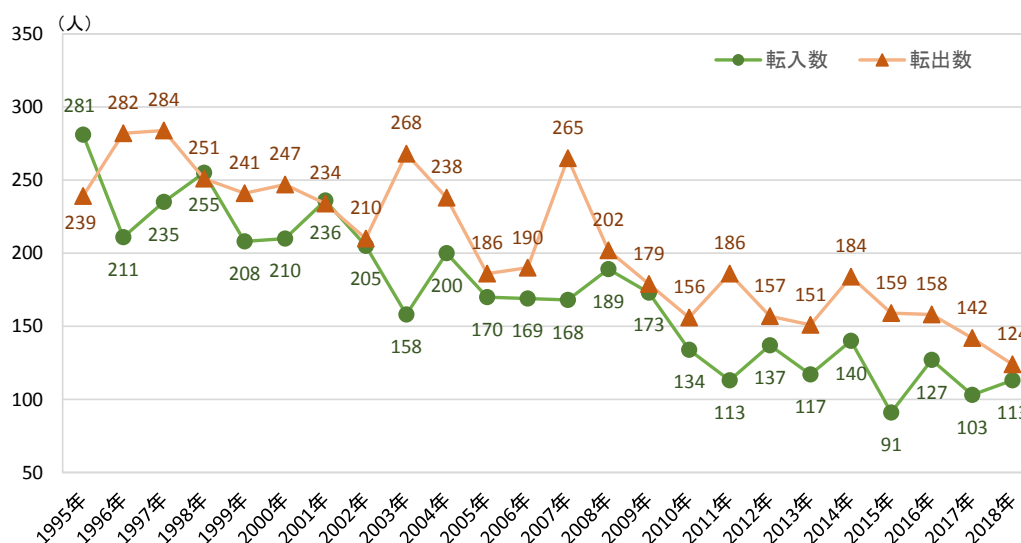
出典：厚生労働省 人口動態統計

町の合計特殊出生率¹は、おおむね長野県を上回る値で推移しています。1983～1987年から減少傾向にありましたが、2008～2012年は上昇に転じています。

¹ 合計特殊出生率

1人の女性が生涯に何人の子供を産むかを表す値。各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの。女性人口の年齢構成の違いを除いた値であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

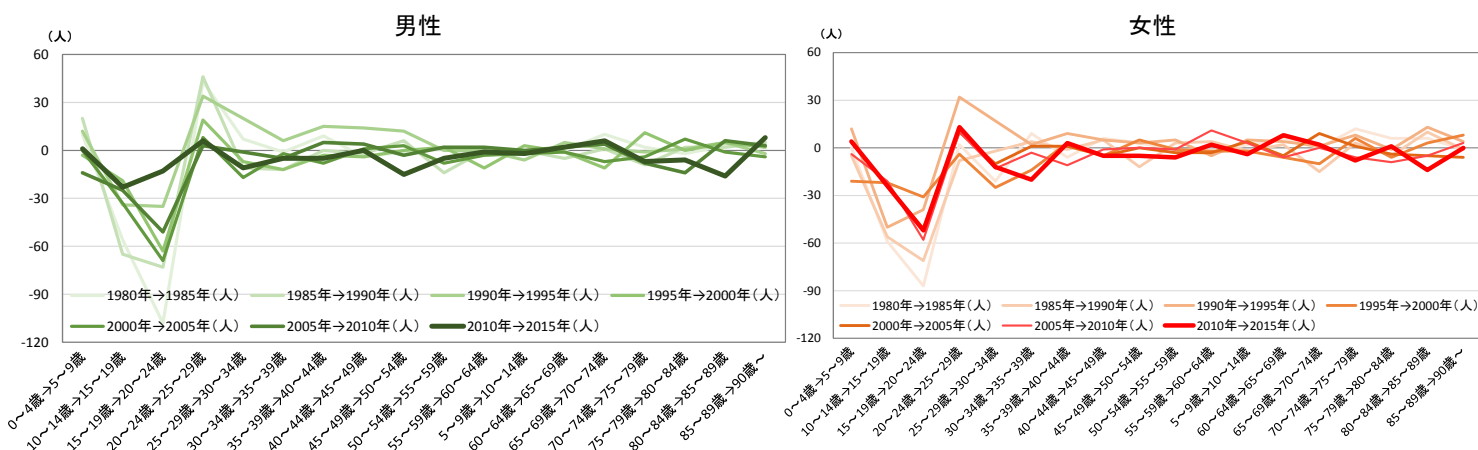
(ウ) 社会動態の推移



出典:長野県毎月人口異動調査

町の社会動態を見ると、1995年以降、転出数が転入数をほぼ上回る状況が続いています。1995年と2018年を比較すると、転出数は239人から124人に、転入数は281人から113人に、それぞれ減少しています。

(エ) 男女別年齢階級別の社会動態の推移



出典:総務省「国勢調査、厚生労働省「都道府県別生命表」)

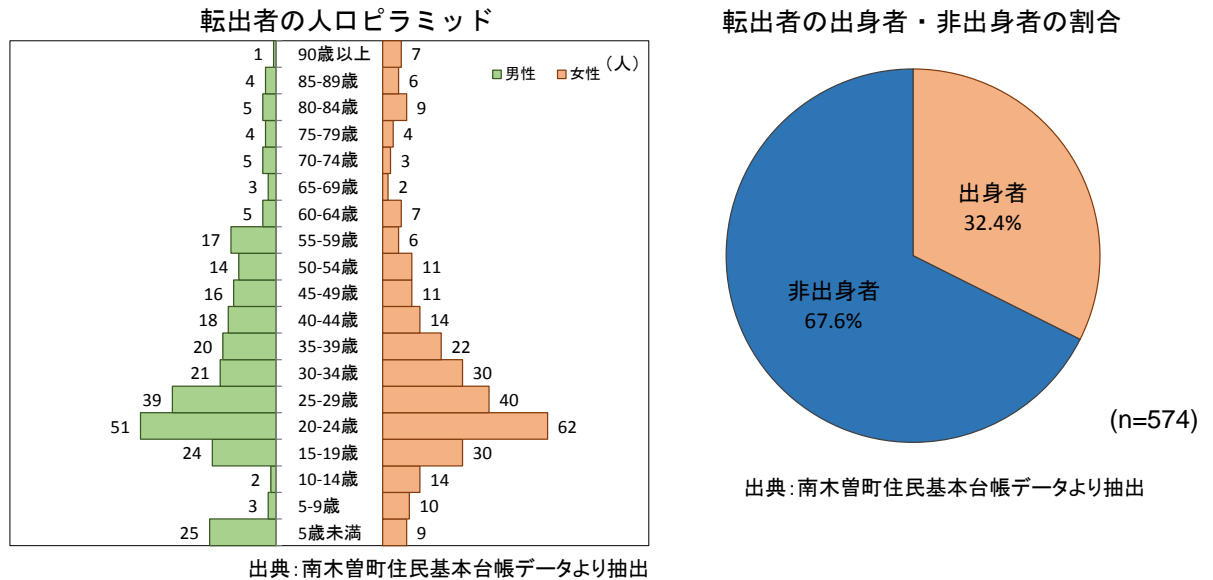
過去30年の傾向では、10代後半から20代前半にかけての転出者が増加し、20代後半で転入者が増加するという状況が見られます。

近年は町の総人口そのものが減少していることもあり、転出・転入いずれも少なくなっていますが、2010年～2015年の数値を見ると、10代後半から20代前半にかけての転出者数が依然として一定数ある一方で、20代後半の転入はほとんど見られなくなっています。

(3) 転出・転入者分析

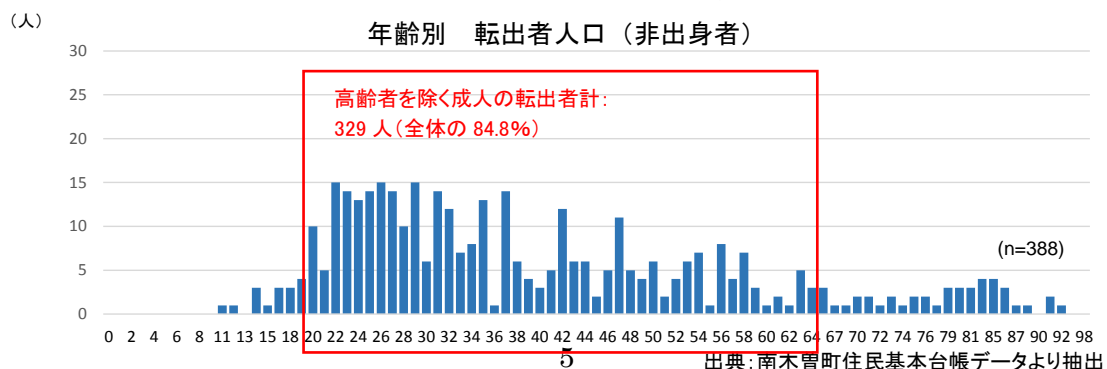
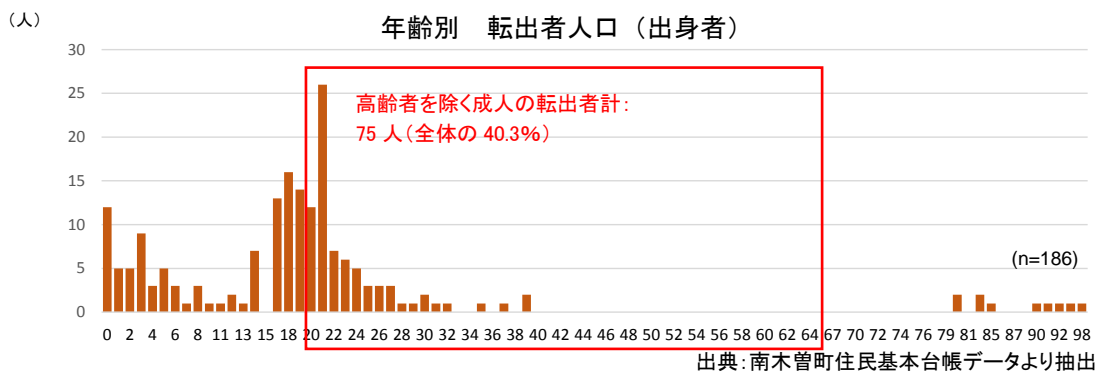
(ア) 転出者の属性

2015～2018年度にかけての住民基本台帳によれば、この4カ年度における本町の転出者は574人となっています。このうち住民登録時の年齢が10歳未満の者（子どもの頃から町に居住している者）を「出身者」、それ以外を「非出身者」としてわけた場合、「出身者」は32.4%となっています。

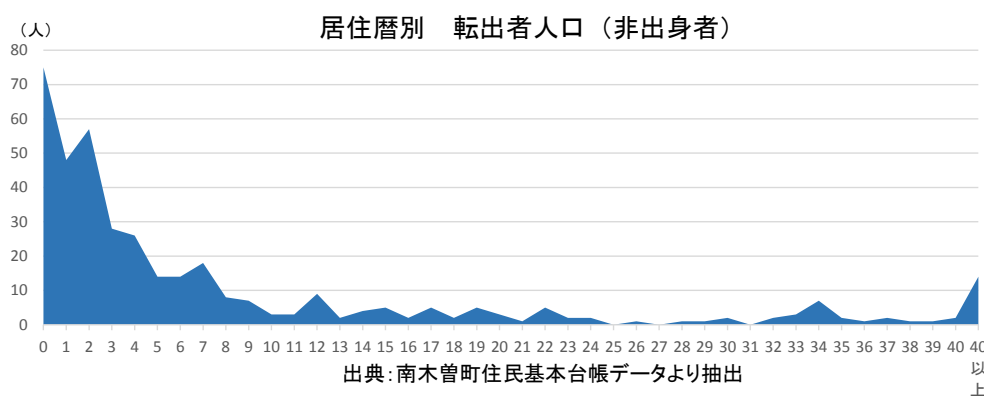
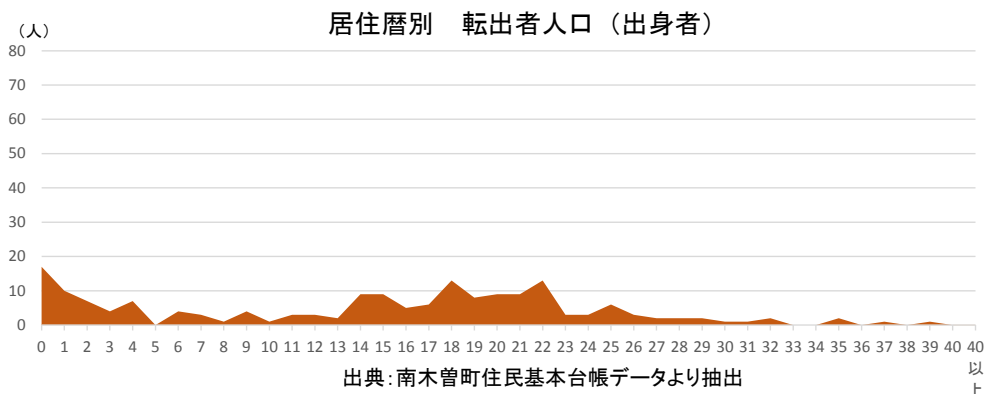


転出時年齢をみると、「出身者」は0～3歳および18～24歳にピークがあり、その後も30代まで一定の転出者があります。進学や就職による転出、また結婚や転勤等で両親と子どもと一緒に転出するケースが多いと見られます。高齢者を除く成人の転出者の合計は75人で、全体の40.3%となっています。

一方「非出身者」では、高齢者を除く成人の転出者（働き世代）が84.8%と大部分を占めており、転勤・転職などに伴う転出が多いと推測されます。

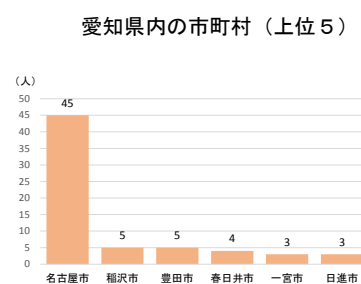
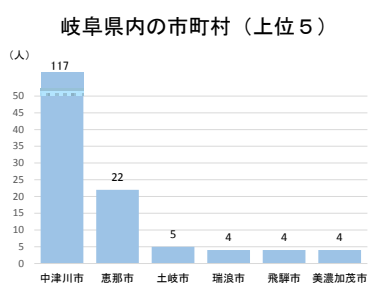
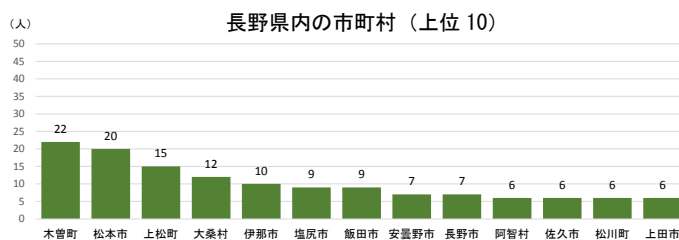
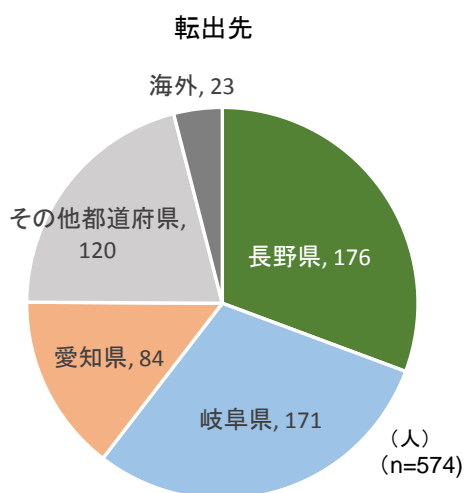


転出時までの居住歴をみると、「非出身者」は「出身者」に比べて少ない居住歴で転出する傾向があり、転勤などで短期的に町内に居住しているケースが多いことが推測されます。

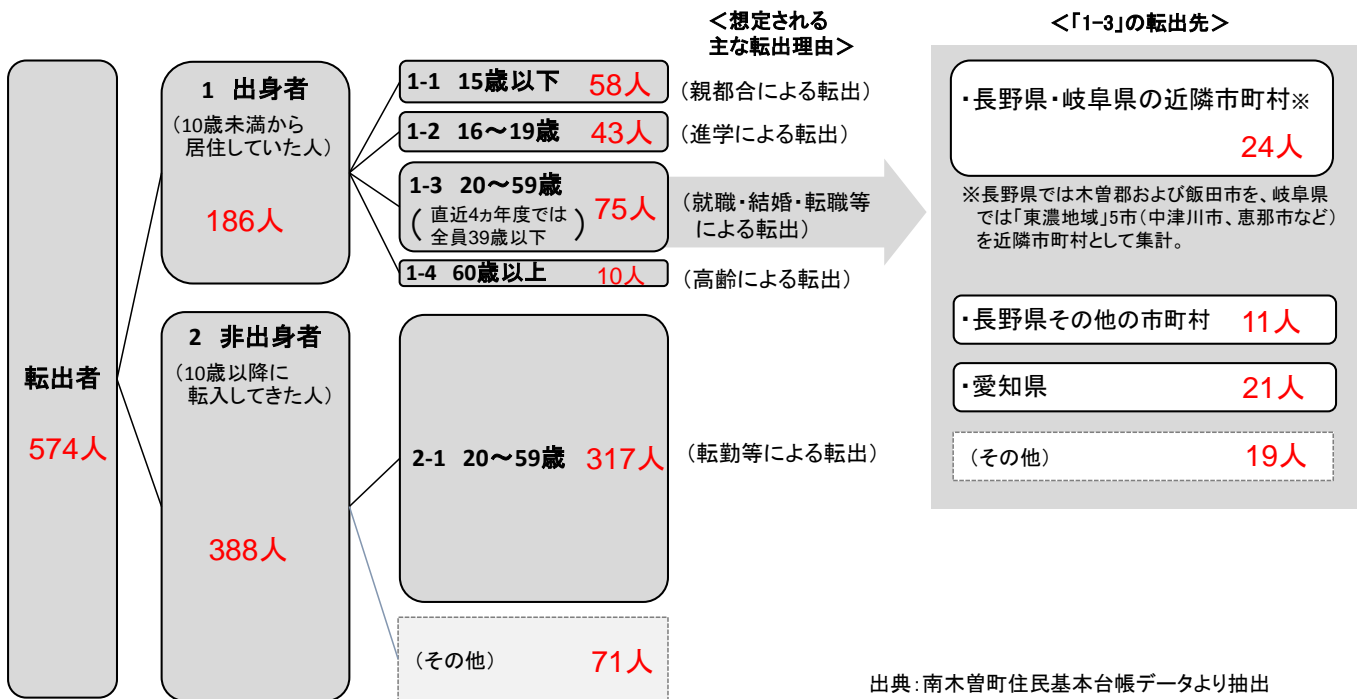


転出先をみると、長野県と岐阜県の2県で全体の約3分の2を占めており、これに愛知県を加えると全体の約4分の3を占めます。

この3県の市町村別内訳をみると、長野県では木曾町、上松町、大桑村など近隣市町村が多いほか、松本市や塩尻市、長野市など人口の多い市への転出も一定数みられます。また岐阜県では中津川市、愛知県では名古屋市が突出して多くなっています。



<参考> 転出者の全体像 (2015~2018年度)

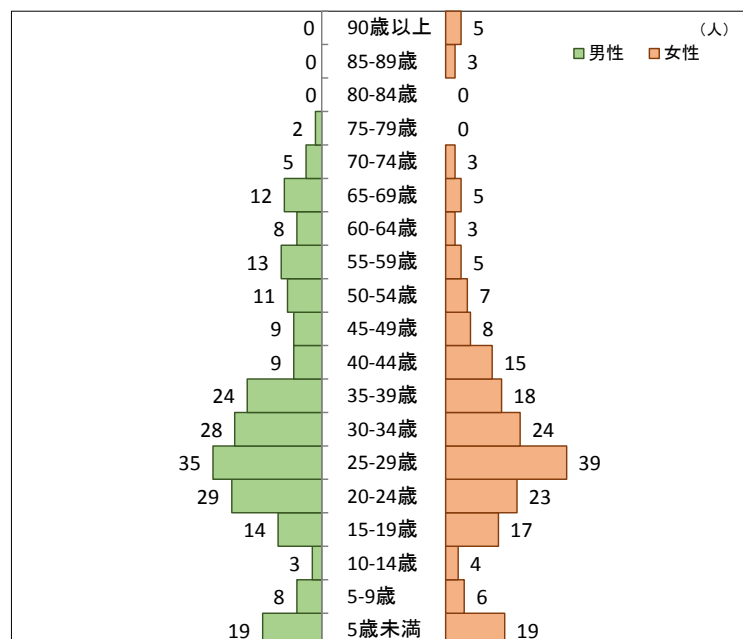


(イ) 転入者の属性

2015~2018年度にかけての住民基本台帳によれば、この4カ年度における本町の転入者は433人となっています。

転入者の年齢をみると、25~29歳がピークになっており、またその子ども世代である5歳未満がもうひとつのピークになっています。

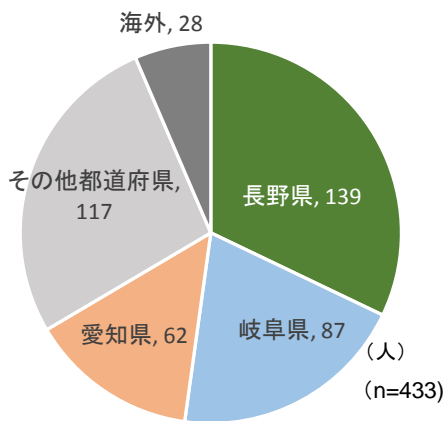
転入者の人口ピラミッド



転入者の転入前住所をみると、長野県と岐阜県の2県で全体の約半分を占めており、これに愛知県を加えると全体の約3分の2を占めます。

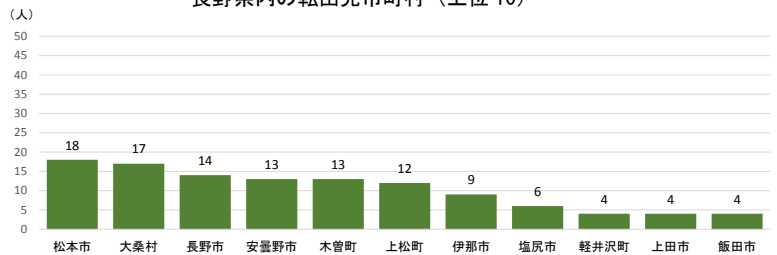
この3県の市町村別内訳をみると、長野県では松本市からの転入が最も多く、次いで大桑村、長野市、安曇野市、木曾町と続きます。また岐阜県では中津川市、愛知県では名古屋市からの転入が突出して多くなっています。

転入者の転入前住所

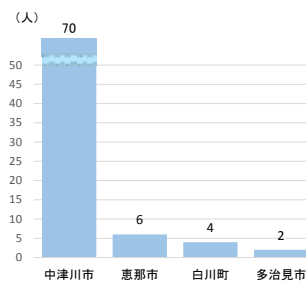


出典：南木曾町住民基本台帳データより抽出

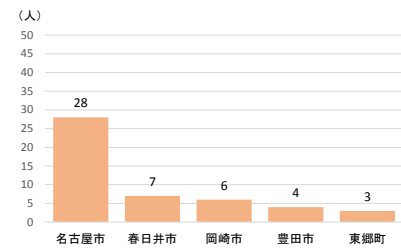
長野県内の転出先市町村（上位10）



岐阜県内の転出先市町村（上位5）

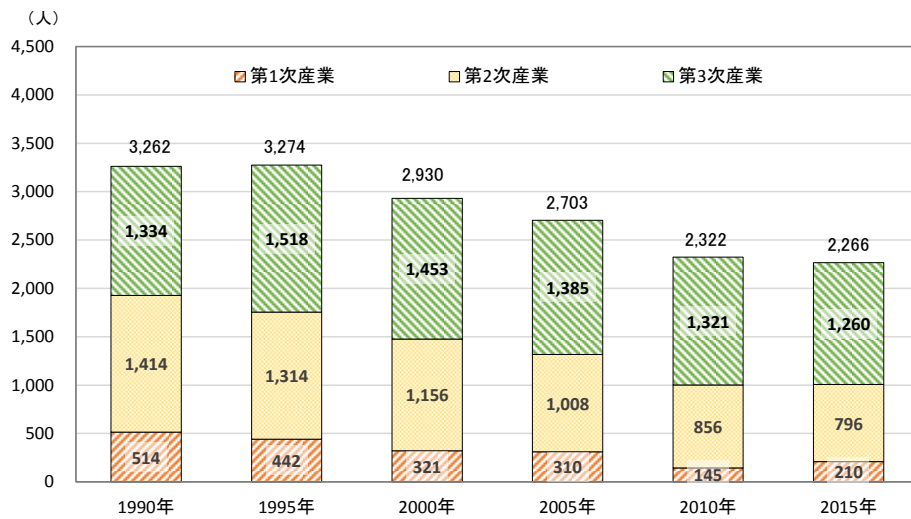


愛知県内の転出先市町村（上位5）



(4) 地域経済分析

(ア) 産業別就業人口の推移

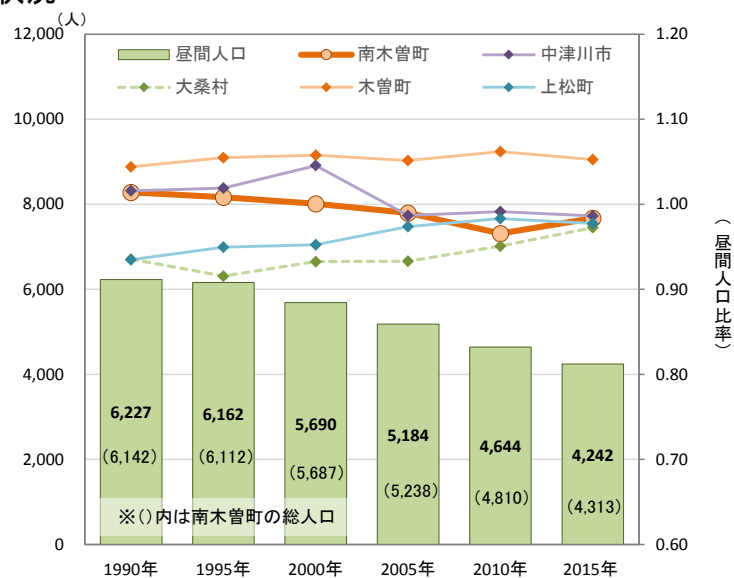


出典: 国勢調査

町の就業人口は、1995年から減少を続けていますが、2010年から2015年にかけての減少幅は少なく、やや下げ止まりの傾向が見られます。

1990年と2015年を比較すると、第3次産業は変化が小さいものの、第2次産業は約4割減、第1次産業は約6割減と大幅に数を減らしています。なお第1次産業は、2010年から2015年では増加に転じています。

(イ) 昼間人口の状況



出典: 国勢調査

町の昼間人口は、総人口と同様に減少傾向にあります。昼間人口比率²は2000年頃を境に1を割って低下しており、町内で働く人の割合が少なくなっていると見られますが、この割合は2010年から2015年にかけてやや回復しています。

² 昼間人口比率

3ヵ月以上住んでいる（住むことになっている）人口100人あたりの昼間人口の割合。

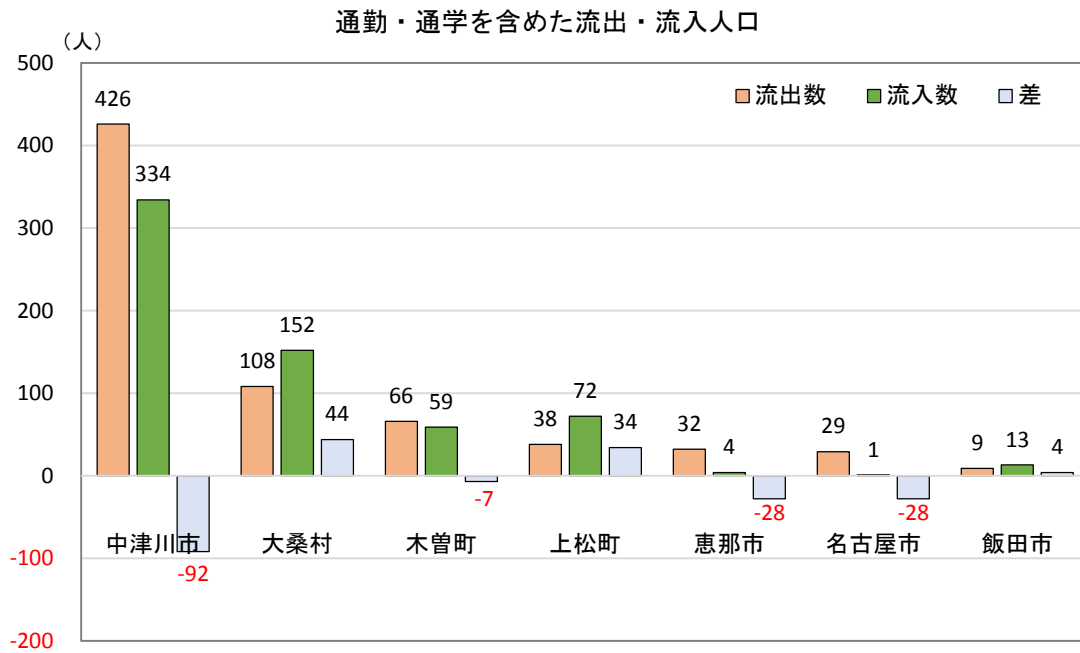
(ウ) 町民の通勤・通学先

通勤先



通学先





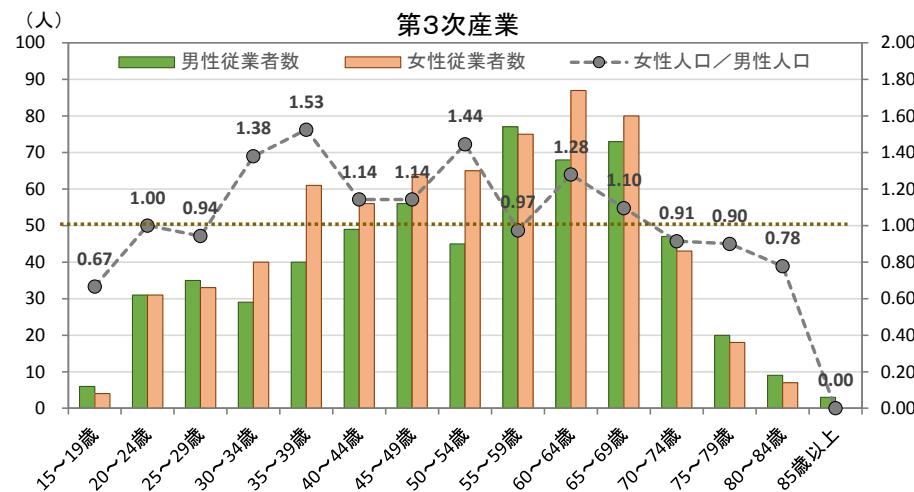
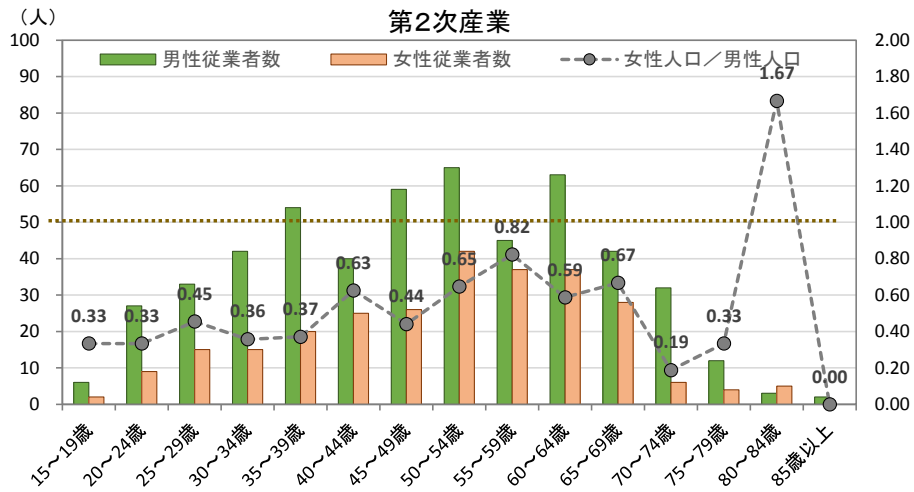
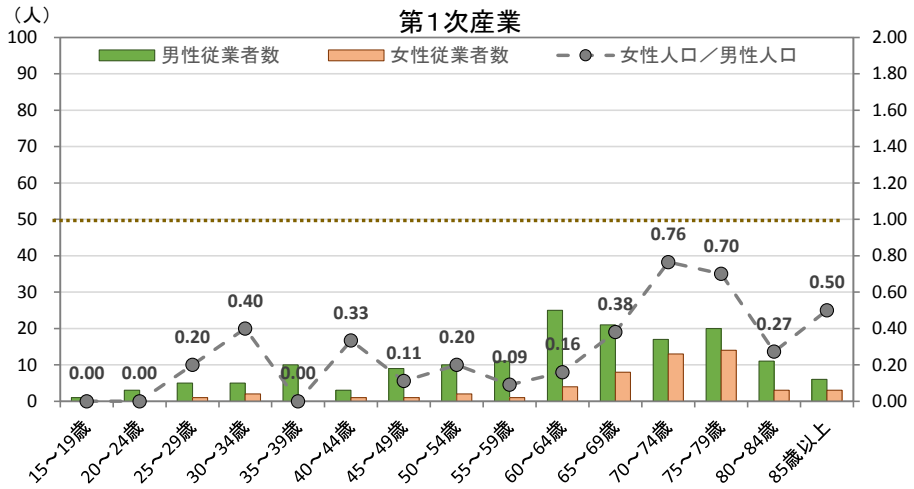
出典: 国勢調査(2015年)

町民の町外の通勤先を見ると、中津川市が最も多く（2015年で417人）、次いで大桑村、上松町、恵那市、木曾町が多くなっています。また町外から南木曾町に通勤する人を見ると、ここでも中津川市から来る人が最も多く（2015年で299人）、次いで大桑村、上松町、木曾町から来る人が多くなっています。

通学状況を見ると、南木曾町から木曾町へ学びに行く人が多い一方、中津川市、大桑村、上松町、木曾町から南木曾町へ学びに来ている人も一定数います。

通勤・通学を合わせた流出・流入人口を見ると、中津川市、大桑村、木曾町、上松町等との間で流入・流出する人口が多くなっています。流出・流入のいずれでも中津川市との移動が最も多く、本町と中津川市が密接な関係になることが分かります。なお中津川市との間では流入数より流出数が多くなっており、2015年時点でその差は92人となっています。

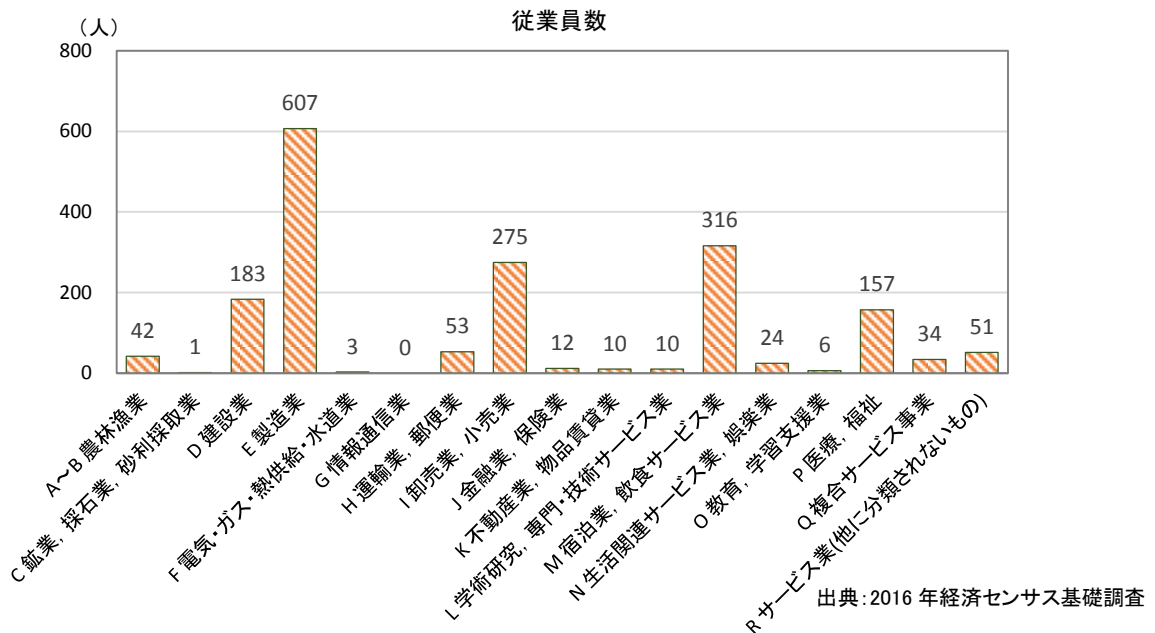
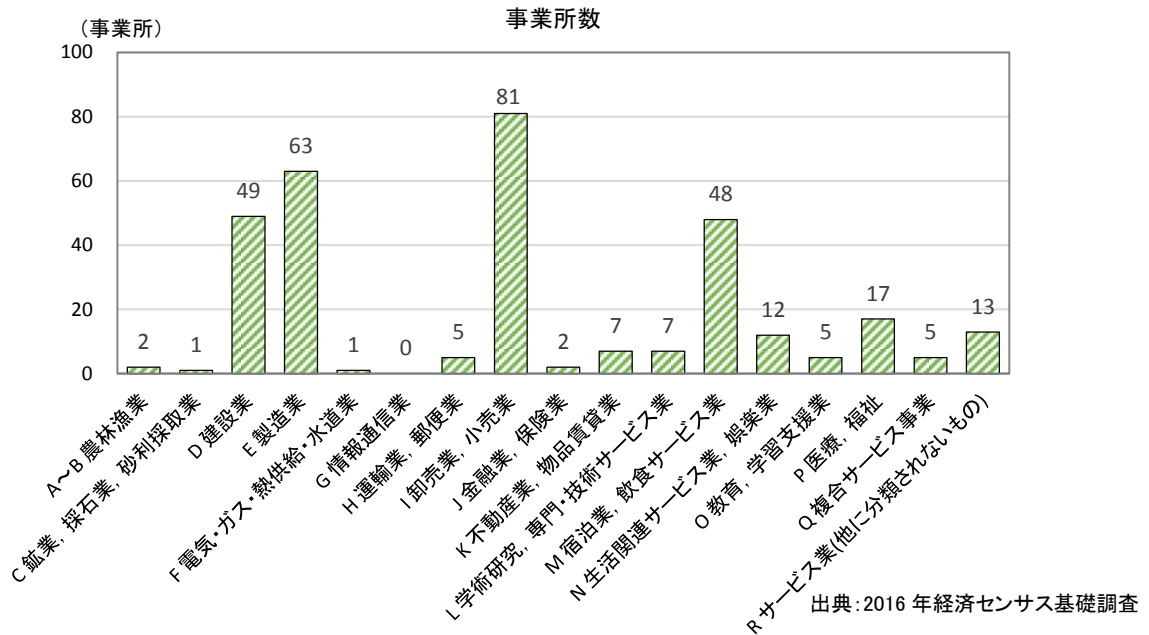
(エ) 各産業の状況



出典:国勢調査(2005年)

町の各産業の状況を見ると、第1次産業は従業員が少なく、高齢化が進んでいることがわかります。第2次産業は一定の従業員数があり、男女比では男性従業員が多い傾向があります。第3次産業は最も従業員数が多く、男女共に多くの雇用があることがわかります。

(オ) 事業所数と従業員数

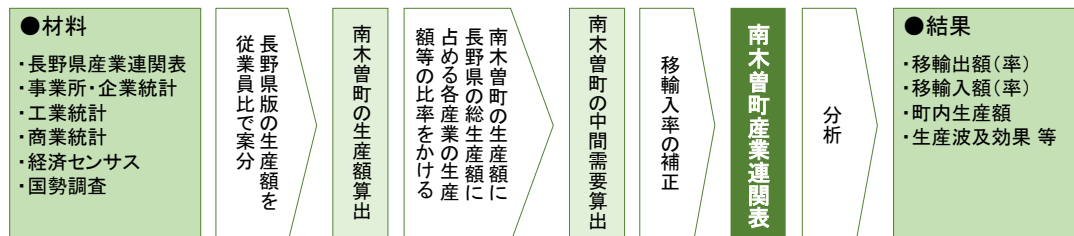


町の産業をより詳細に見ていくと、事業所数では「卸売・小売業」、「製造業」、「建設業」、「宿泊・飲食サービス業」が多くなっています。従業員数では「製造業」、「宿泊・飲食サービス業」「卸売・小売業」が多くなっており、これらの産業は多くの雇用を生み出しているといえます。また「製造業」には大規模事業者が多いと見られ、これに比べると「卸売・小売業」、「建設業」等は比較的小規模な事業者が多いと見られます。

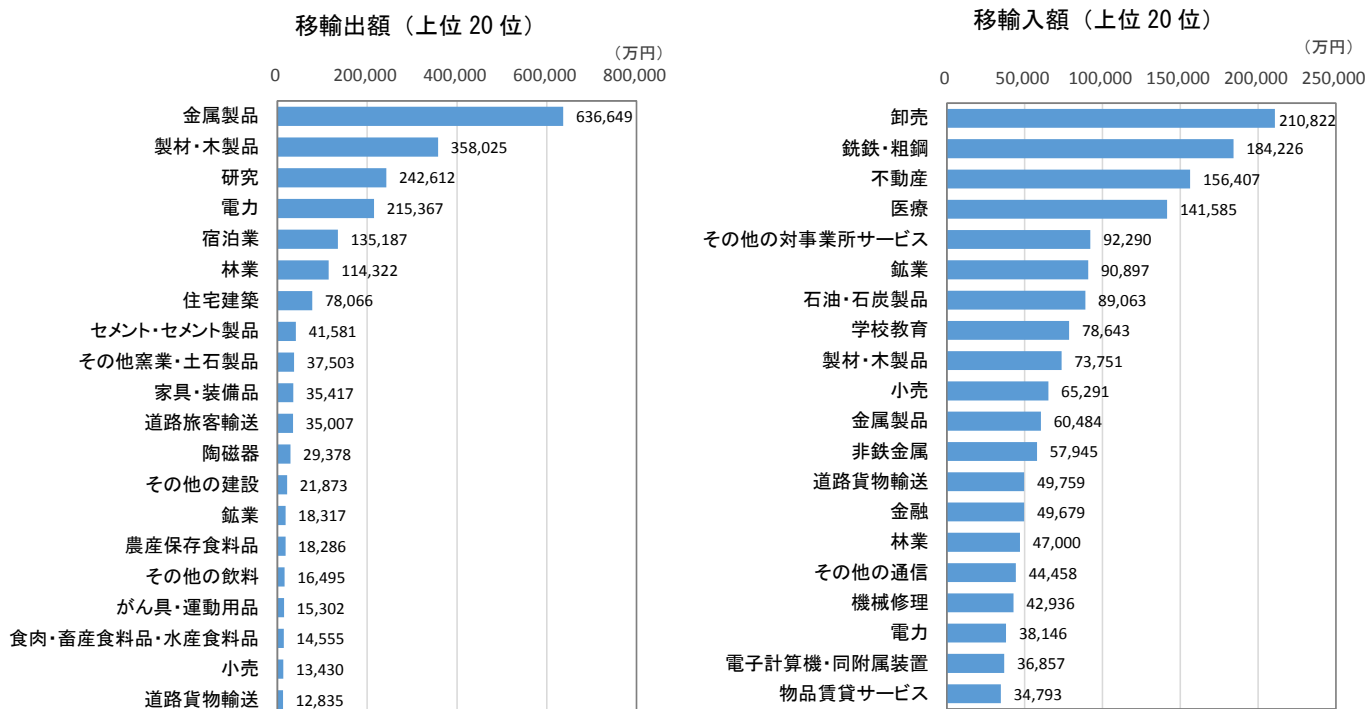
＜参考＞産業連関分析

地域経済の構造を別の視点から見るために、長野県産業連関表³（2011年版）から南木曾町産業連関表を作成し、産業連関分析を行います。もともとなるデータが古く、現在の町の産業構造を正確に反映できない可能性があるため、参考値とします。

産業連関表の作成手順



(ア) 移輸出・移輸入の状況



長野県産業連関表(2011年)をもとに作成

町で移輸出⁴額が最も多いのは「金属製品」、次いで「製材・木製品」となっています。一方、移輸入⁵額が最も多いのは「卸売」であり、次いで「鉄鉄・粗鋼」となっています。

³ 産業連関表

一定期間内にそれぞれの産業部門が生産した財・サービスがどのように配分されたかを統計数値によって表にしたもの。

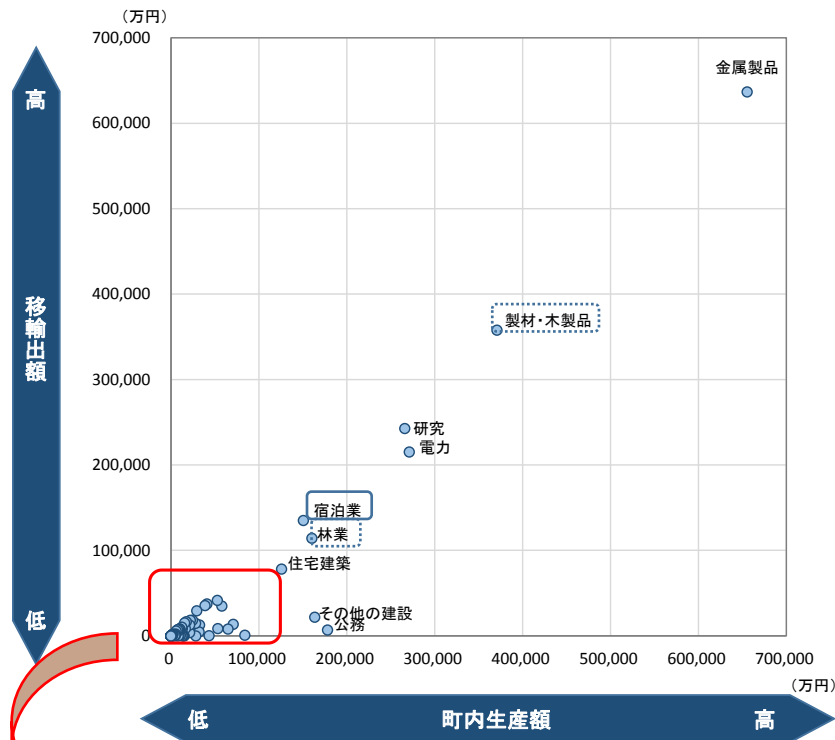
⁴ 移輸出

町外の需要を賄うために供給される財・サービスを移出、国外の需要を賄うために供給される財・サービスを輸出といい、両者を合わせて移輸出という。なお、移輸出額を町内生産額で除したものが移輸出率である。

⁵ 移輸入

町内の需要を賄うために、町外から調達する財・サービスのことを移入、国外から調達する財・サービスのことを輸入といい、両者をあわせて移輸入という。なお、移輸入額を町内需要額で除したものが移輸入率である。

(イ) 町内生産額と移輸出額



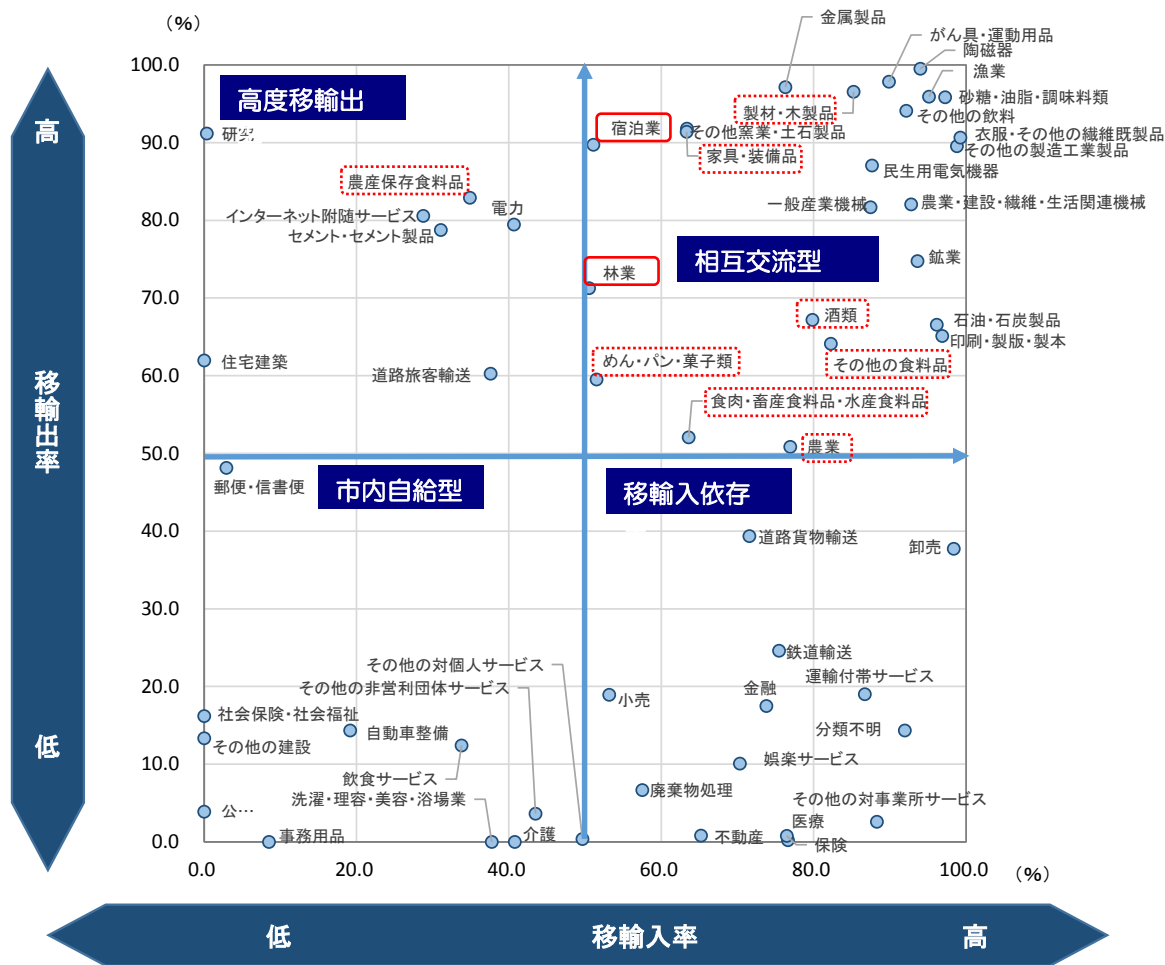
囲み部分を拡大



長野県産業連関表(2011年)をもとに作成

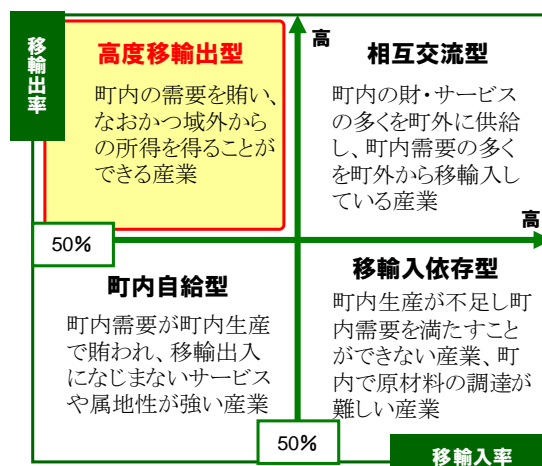
生産額、移輸出額の双方が大きい産業は「金属製品」、次いで「製材・木製品」となっています。「宿泊業」「林業」の規模も一定のものがあり、町の産業は製造業、林業関連産業、観光関連産業に支えられる構造にあると考えられます。

(ウ) 移輸出率と移輸入率



一般的に産業振興の方向性は、「高度移輸出型産業」の生産額を向上させ、外貨を稼ぐことが最も優先され、次いで「相互交流型産業」の域外調達率を下げ(自給率を上げ)、生産額を向上させるといった施策が考えられます。

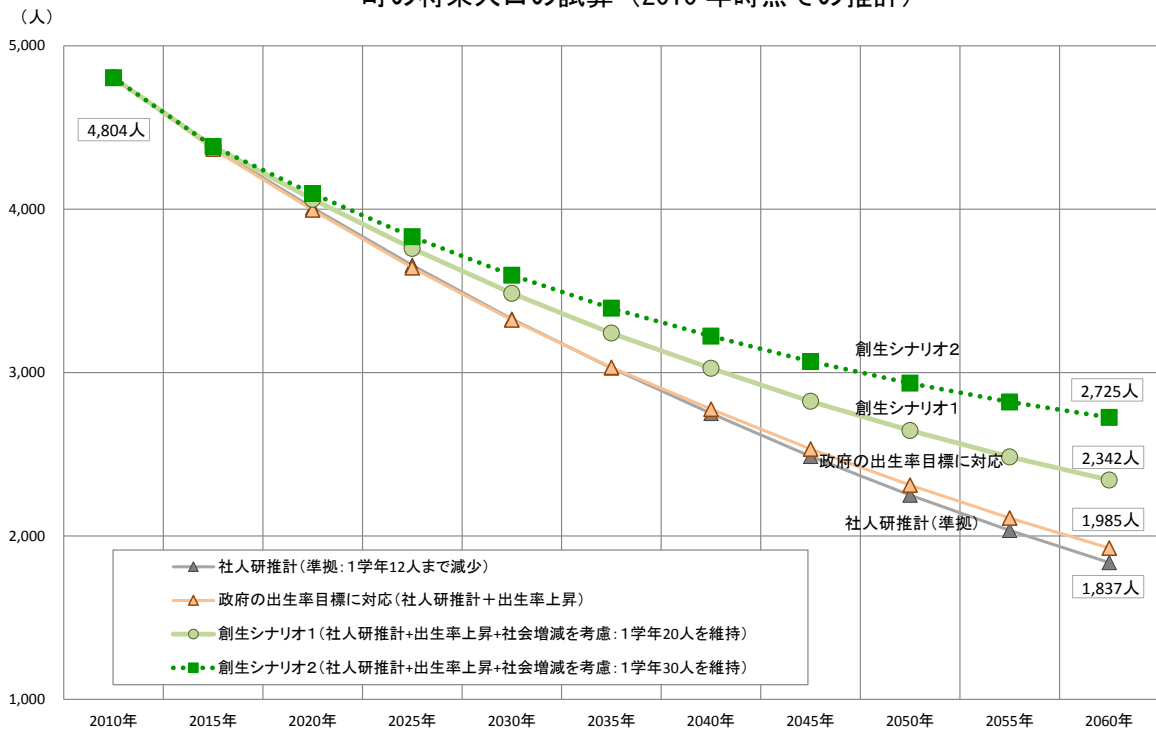
本町では、製造業、観光関連産業、林業関連産業などが外貨を獲得しやすい産業となっています。特に、観光関連産業(宿泊、食料品など)や林業関連産業(林業、製材・木製品など)は、域内調達の増加、商品開発や高付加価値化などによる生産額向上をはかることが見込めるため、産業振興においてはこうした方向性による施策が望ましいと考えられます。



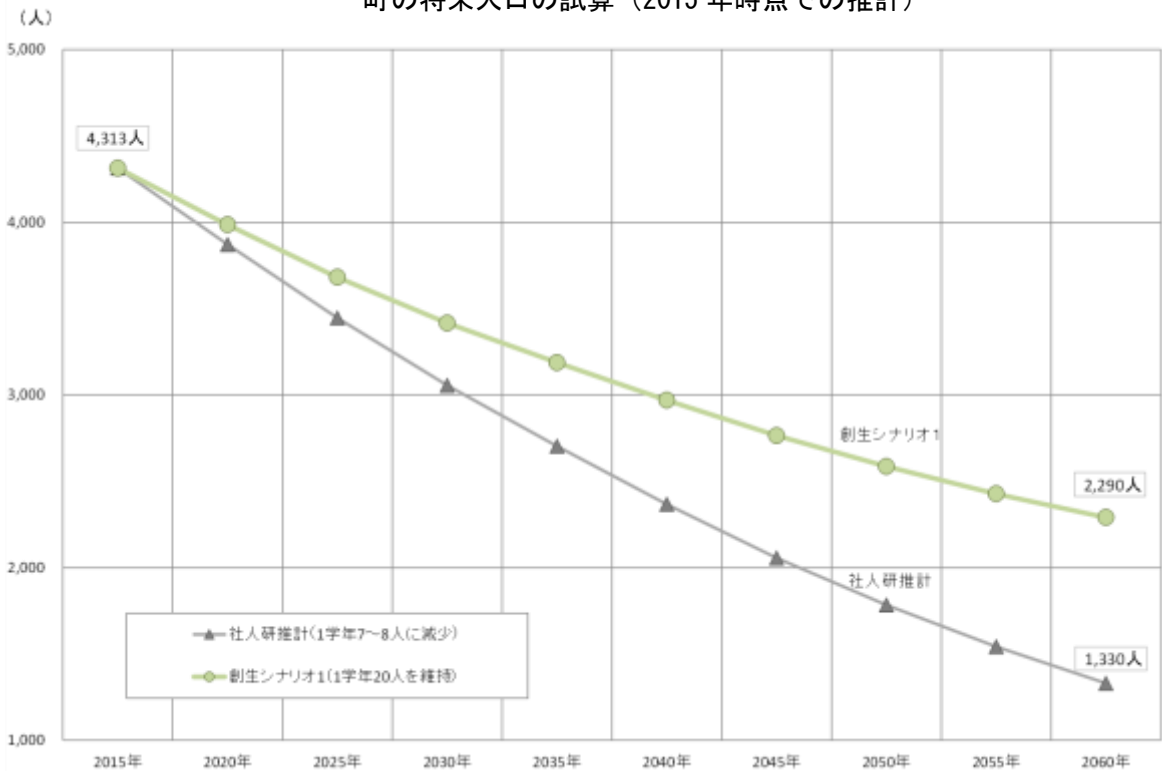
2. 将来人口の推計・分析

(1) 仮定値に基づく将来人口の推計と分析

町の将来人口の試算（2010年時点での推計）



町の将来人口の試算（2015年時点での推計）


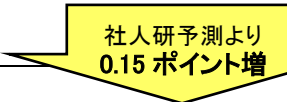


内閣府提供資料をもとに推計

2010年の状況をもとに、町の将来人口を国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)の推計より試算したところ、2060年時点では1,837人、小中学校では1学年12人程度の規模に減少することが予測されました。本町ではこの試算をもとに、これを改善する「創生シナリオ1」(1学年20人を維持)および「創生シナリオ2」(1学年30人を維持)を想定したうえで、このうち「創生シナリオ1」を実現するために出生率の向上や社会増につながる施策推進に取り組むこととしました。

この将来人口を、2015年の状況をもとに社人研に準拠してあらためて試算すると、2060年に1,330人となっており(小中学校では1学年7~8人程度の規模)、人口減少は当初想定された以上に進むことが予測されます。この試算をもとに「創生シナリオ1」(1学年20人を維持)を実現するためには、出生率向上や社会増においてより一層の効果を出すことが求められます。

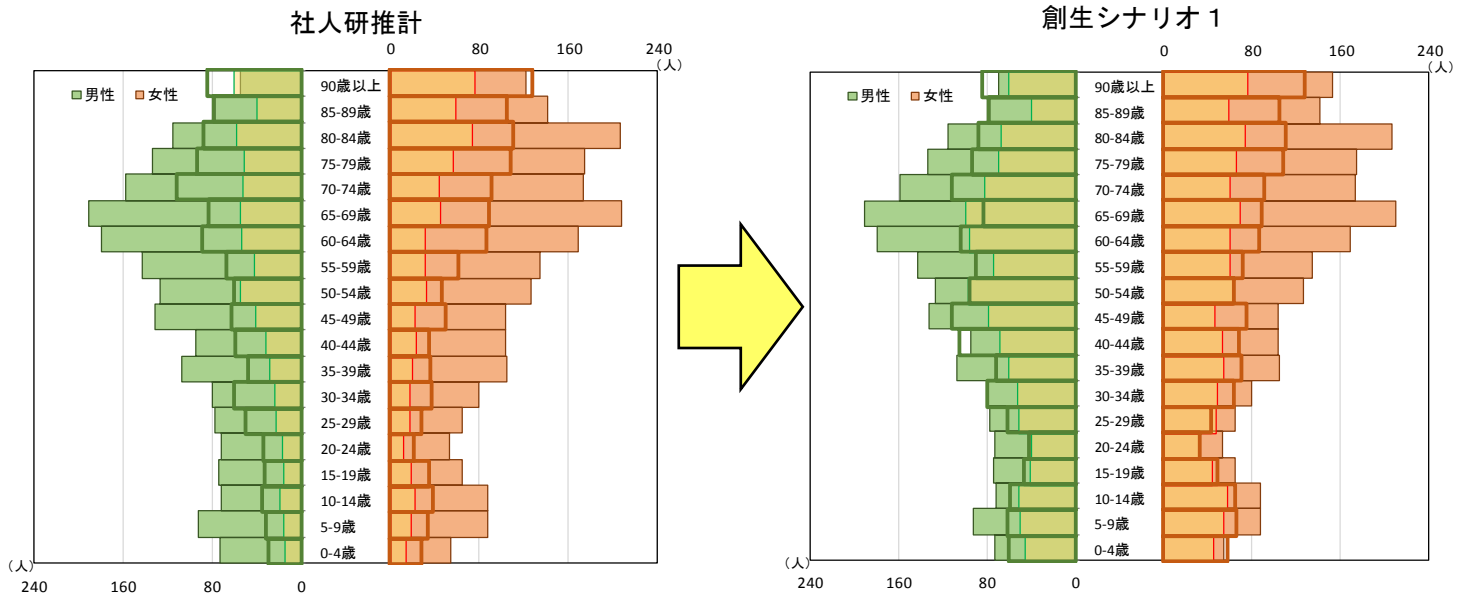
具体的には、社人研推計による予測値に比べて、「合計特殊出生率⁶」を2040年時点で0.41ポイント増加させ2.07に引き上げる⁷こと、併せて「子育て世代の純移動率⁷」を0.15ポイント増加させることが必要となっています。

	2060年の人口	合計特殊出生率 (2040年時点)	子育て世代の純移動率 (2040年時点)
社人研による 将来予測	1,330人 (1学年あたり 7~8人程度)	1.66 	男性:-0.008(5年で0.8%減) 女性:-0.084(5年で8.4%減) 
「創生シナリオ1」で 目指す将来像	2,290人 (1学年あたり 20人を維持)	2.07	男性:0.142(5年で14.2%増) 女性:0.067(5年で6.7%増)

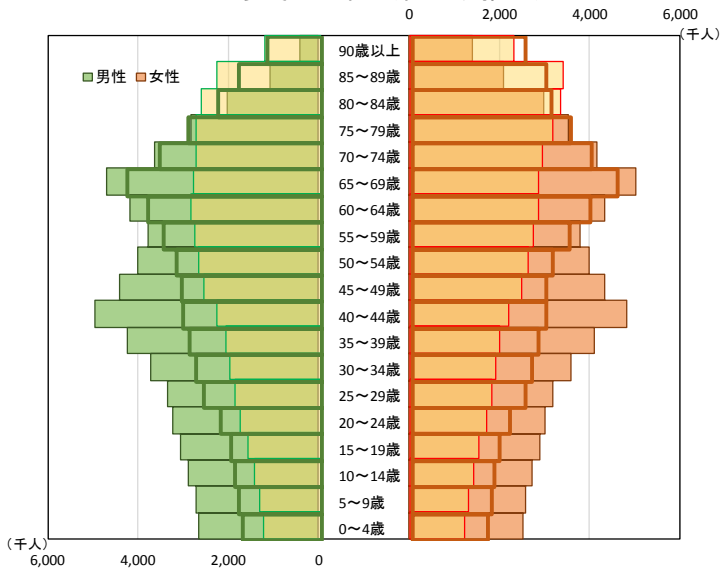
⁶ 国では「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン」において、2040年時点での合計特殊出生率が、人口が長期的に増減しない水準(人口置換水準)である2.07に向上した将来ビジョンを示している。このことを踏まえて本町の「創生シナリオ」も、2040年時点での合計特殊出生率が、社人研推計の1.66から2.07に向上することを仮定している。

⁷ ここで示す純移動率は、社人研が男女別・年齢5歳区分別に推計しているもので、5年間の転入超過数を期首の人口で割った値。例えば0.1であれば、その年齢区分の人口が5年後に転入によって10%増加することを示す(転出超過の場合はマイナスになる)。本町の「創生シナリオ1」では、男性「20~24歳→25~29歳」~「35~39歳→40~44歳」および女性「15~19歳→20~24歳」~「30~34歳→35~39歳」の人口を「子育て世代」と捉え、その純移動率を社人研推計より0.15ポイント向上させることで人口減少が抑制されると仮定している。

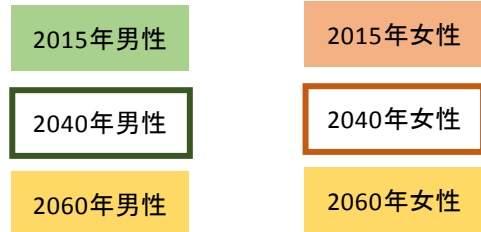
(2) 将来の人口構造
(ア) 人口ピラミッド



参考：全国（社人研推計）



<凡例>

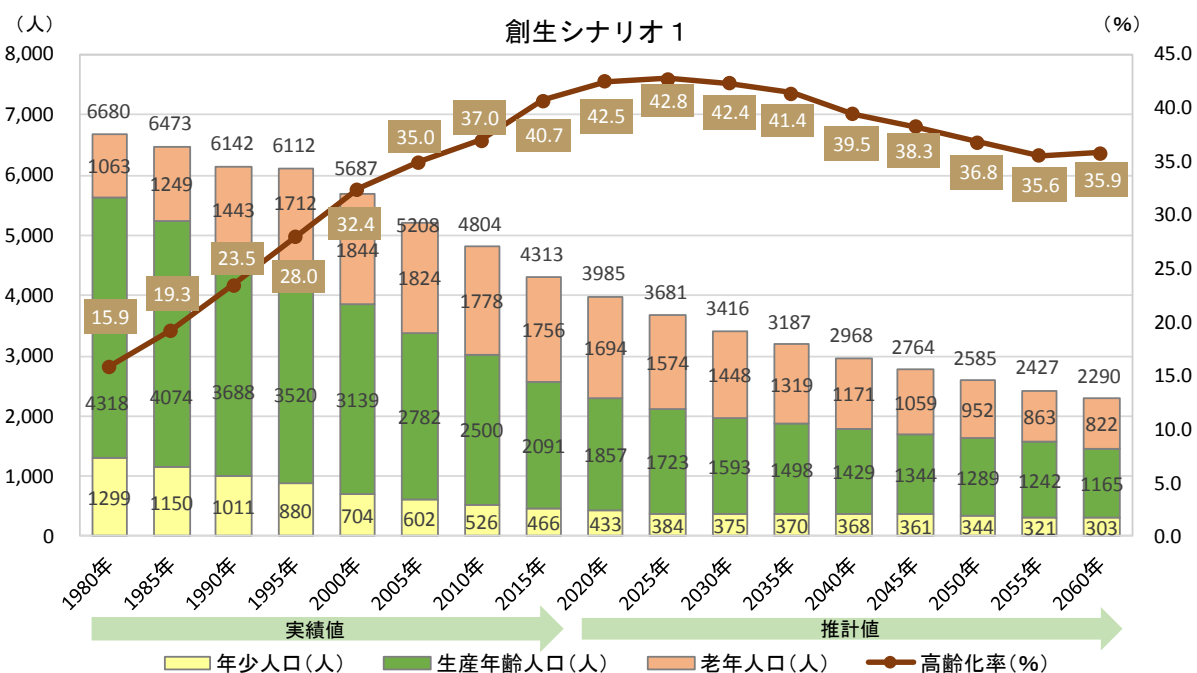
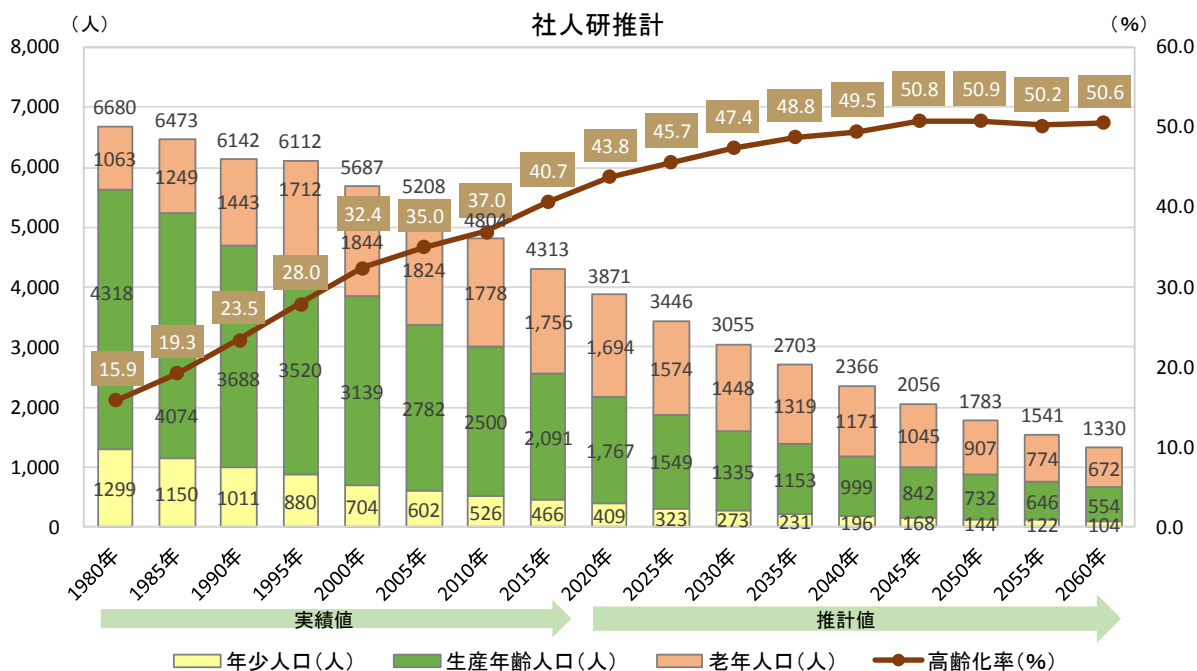


出典：総務省 人口推計(2017年10月1日現在)、
社人研「日本の地域別将来推計人口」(2018年)をベースに推計

現在、町の人口構造は逆三角形となっています。社人研推計によれば将来もこの構造が続き、2060年時点の人口構造（上図の黄色部分）では、若い世代を中心にさらに大きく人口が減少すると予測されています。

「創生シナリオ1」では、合計特殊出生率の向上や子育て世代の転入者の増加を通じて、この2060年時点の人口構造を長方形型に近づけることを目指します。

(イ) 年齢3区分別人口および高齢化率の推移



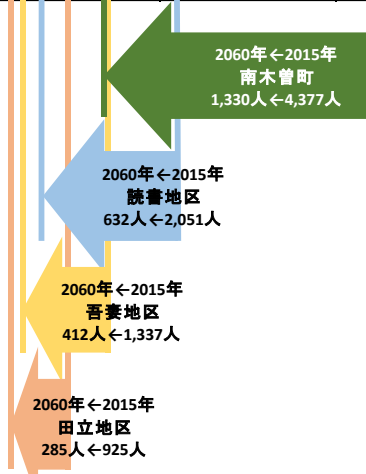
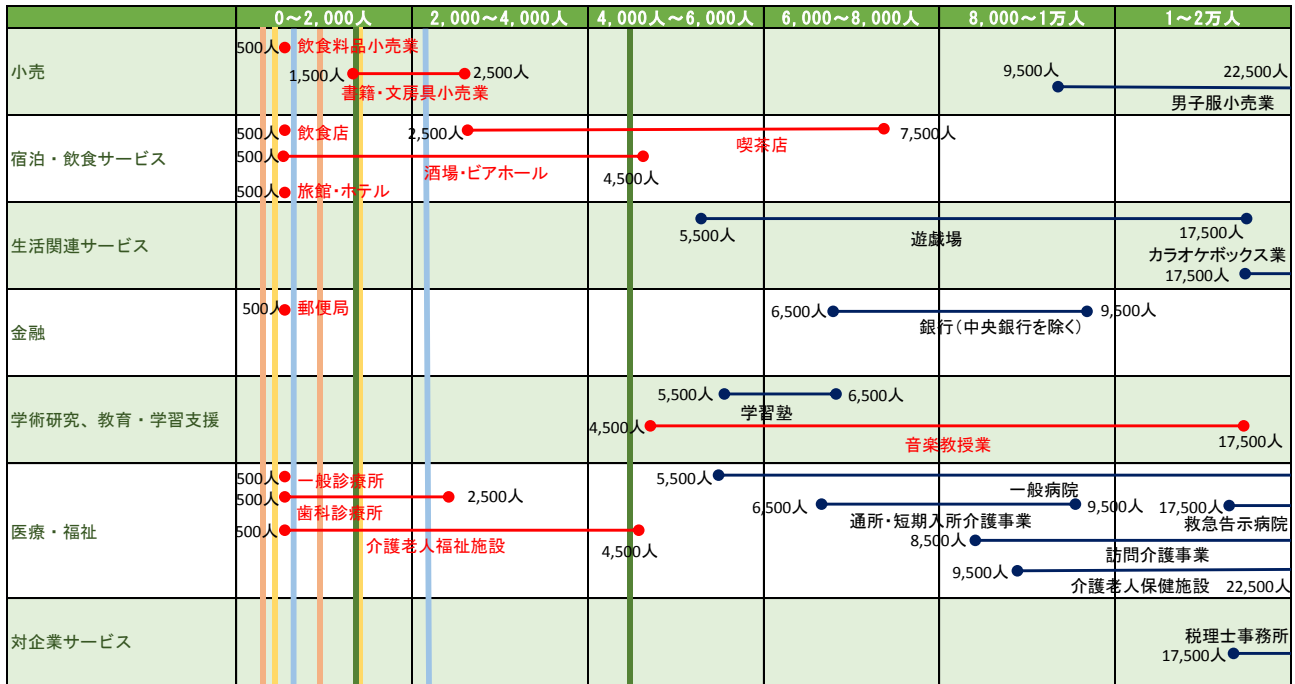
出典:総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

社人研推計では、町の高齢化率は上昇を続けて 2040 年頃に約 50%に達し、その後横ばいで推移します。

「創生シナリオ 1」では、高齢化率は 2025 年に 42.8%となりピークを迎え、その後は徐々に回復し、2060 年には 35.9%になります。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 人口規模とサービス施設の撤退状況



存在確率50% ● 存在確率80%

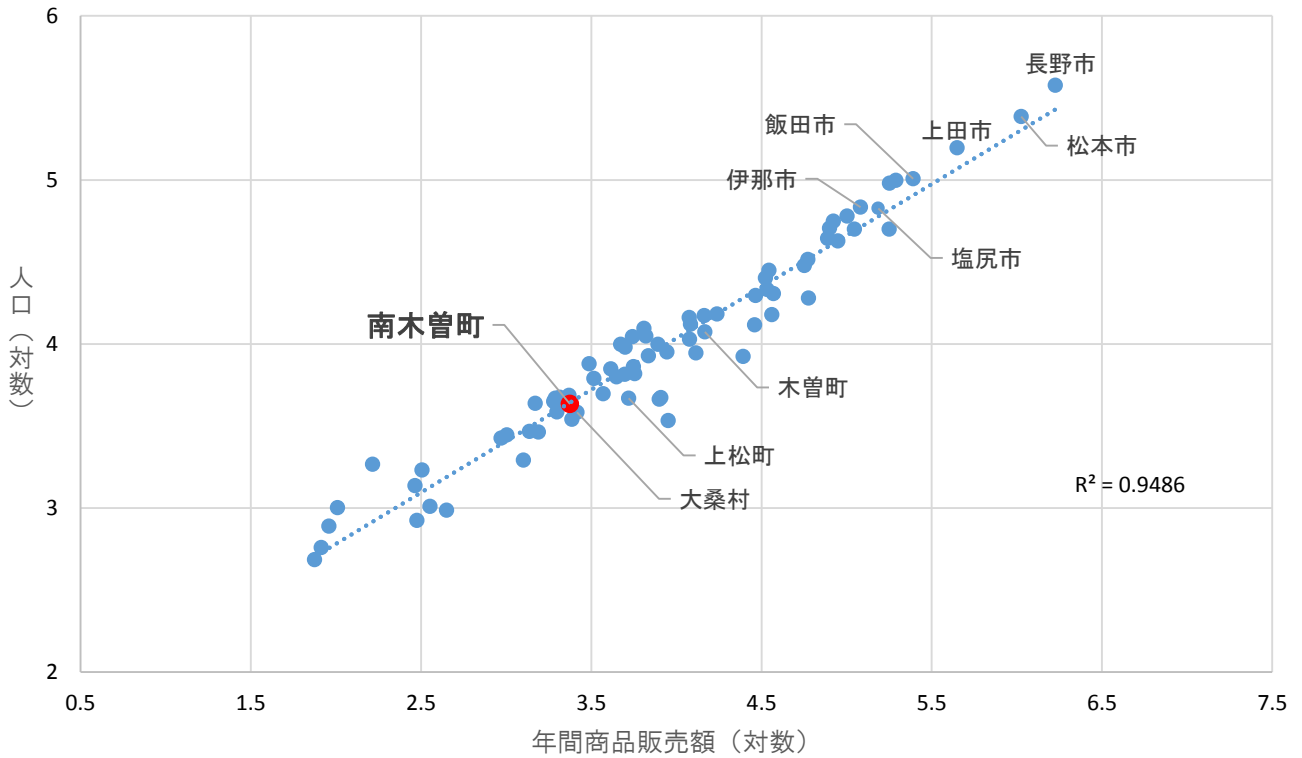
存在確率 = $\frac{\text{一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定人口規模の全市町村数}} \times 100(\%)$

出典：国土交通省『国土のグランドデザイン 2050』2014年
(町人口は、実績値は国勢調査より、推計値は社人研推計より算出)

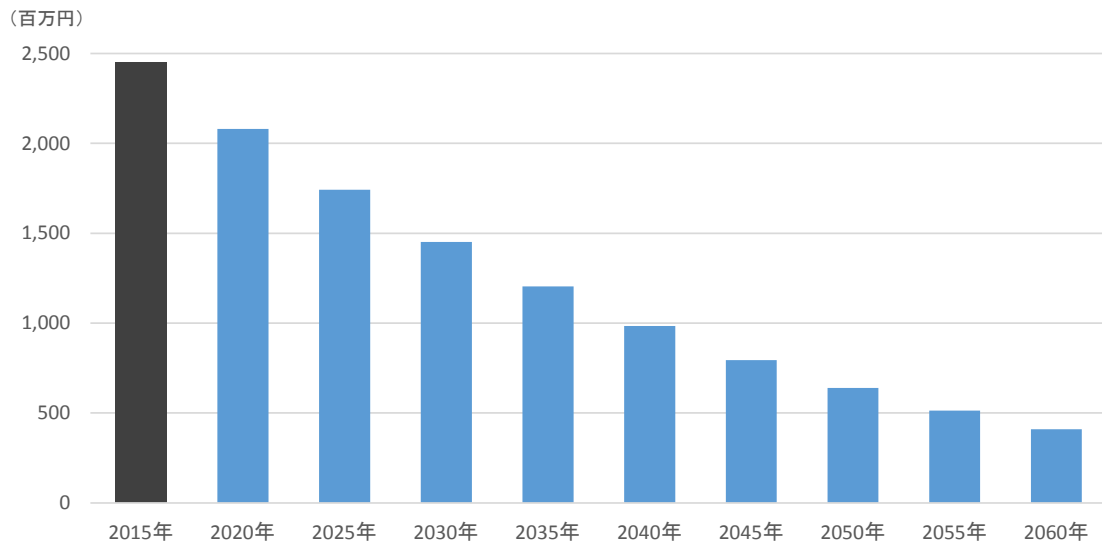
	2015~2040年頃までに	2040年頃~2060年頃までに
存在確率が80%以下になると予測される施設	介護老人福祉施設、 酒場・ビアホール	書籍・文房具小売業、 歯科診療所
存在確率が50%以下になると予測される施設	音楽教授業	喫茶店

人口減少に伴う、地域内のサービス施設の存在確率（市町村の人口規模に対し当該産業の事業所が一つでも存在する割合）は上図のとおりとなっています。社人研推計のとおり人口が推移した場合、例えば2060年までの間に、書籍・文具小売業の存在確率は80%以下、喫茶店の存在確率は50%以下になると予測されます。また中山間地の場合、生活圏が平地の事情と異なるため、より存在確立が低くなる可能性があります。

(2) 人口規模と年間商品販売額



総務省『国勢調査』2015年、『経済センサス』2012年より算出



人口規模と年間商品販売額の相関を長野県内の市町村データで分析しています。相関図から導出された回帰分析より 2060 年までの年間商品販売額を推計したところ、2015 年では年間商品販売額は約 24 億円ですが、2040 年には現在の 40%ほどの約 10 億円、2060 年には現在の 17%ほどの約 4 億円にまで減少すると見られます。

※分析の際の人口の数値は、実績値は国勢調査より、推計値にあたっては、社人研推計を用いています。

※回帰分析…2 事象の相関関係より回帰モデルを算出し、将来への影響を予測しています。長野県内の他市町村のデータをもとに、算出、分析しています。

4. 小括

(1) 人口について

- ・まちの総人口は1960年をピークに減少を続けています。1980年には高齢社会、1990年には超高齢社会に突入し、その後も高齢化が進んでいます（2ページより）。
- ・男女ともに、若年層から30代にかけて多くの人口が町外に流出しており（4ページより）、転出者の多くは進学や就職・転勤などで遠方へ出る方が多いと見られます（7ページより）。
- ・人口規模の縮小によって経済規模が小さくなり、維持できない施設が多数出てくる可能性があります（21ページより）。

(2) 産業について

- ・町の就業人口は1995年から減少し続けており、第1・2次産業が大きく数字を落としています。第3次産業は維持されています。また2010年からは第1次産業が増加に転じています（9ページより）。
- ・町外から外貨を稼いでいるのは製造業、観光関連産業、林業関連産業となっており、このうち観光関連産業および林業関連産業は域内調達の増加や高付加価値化などによる生産性向上が見込めます（16ページ）

第3章 人口の将来展望

1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 子ども・子育て支援に関するアンケート調査

(ア) 調査の方法

①調査の目的

「子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、教育・保育・子育て支援の取組に関する町民のニーズを把握するために実施

②調査の実施方法

◆調査対象者：令和元年5月末現在の就学前児童を抱える家庭（全員）
および小学1～3年生児童を抱える家庭（抽出）

◆調査方法：保育所・小学校での配布

◆実施期間：令和元年6月25日～7月16日

③アンケート用紙回収結果

◆配布数：143世帯

◆回収数：121世帯（回収率 84.62%）

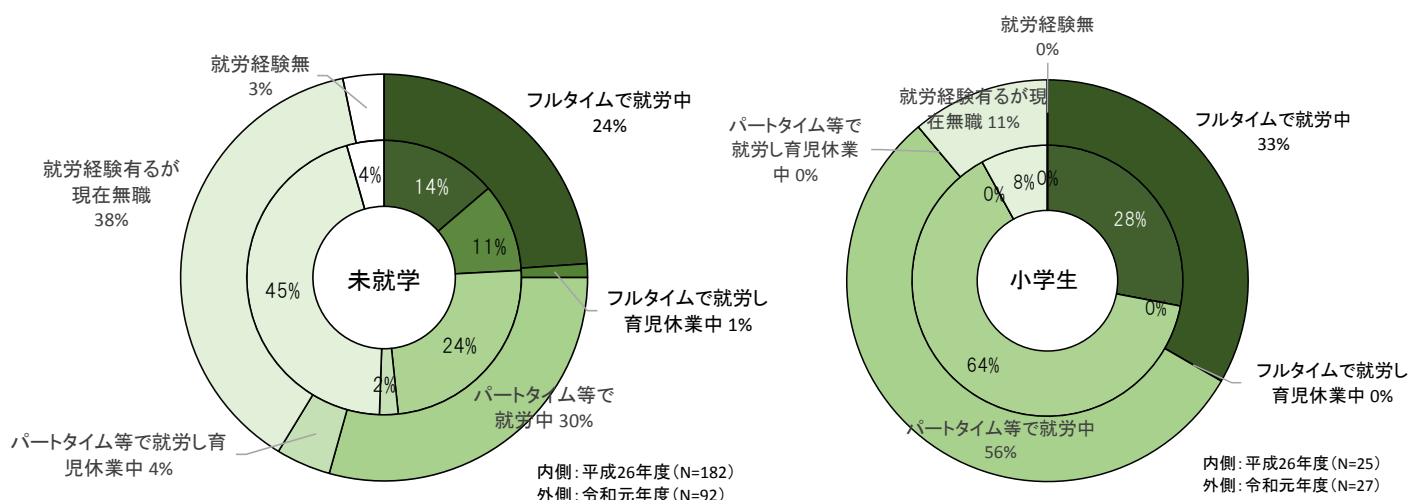
(イ) 調査から得られた視点

①フルタイムで就労する母親の割合が増えています

5年前の状況と比較すると、未就学の子どもを母親では14%から24%に、小学生の母親では28%から33%にそれぞれ増加しています

未就学または小学生の子どもを抱える母親の就労状況

(平成26年度に実施した同調査との比較)

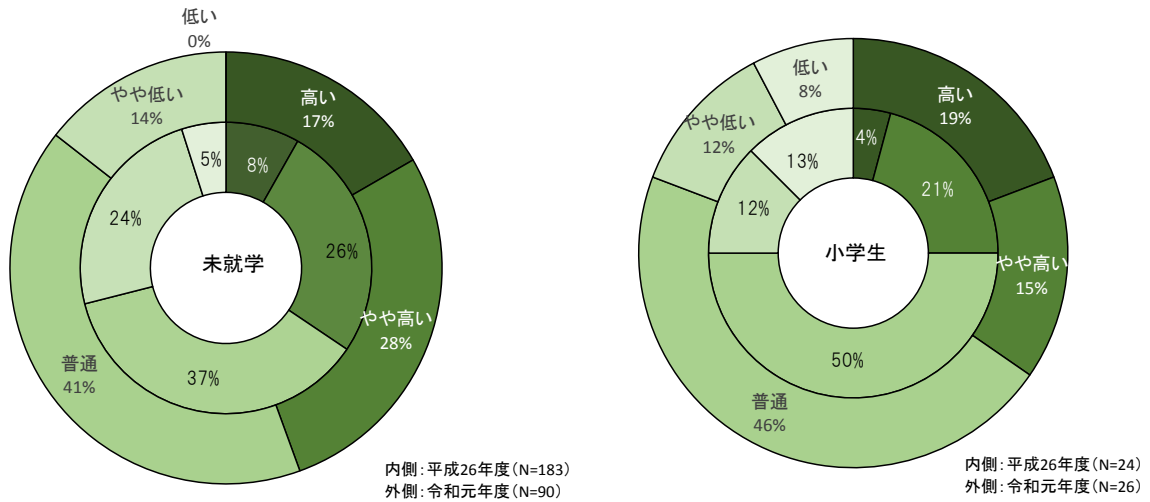


※平成26年度調査の結果を内円、令和元年度調査の結果を外円で示した。

②この5年間において、南木曾町の子育て環境や支援に対する子育て家庭の満足度は向上しています

「高い」「やや高い」との回答が、未就学の子どもを抱える家庭では34%から45%に、小学生を抱える家庭では25%から34%に向上しています。

南木曾町の子育て環境や支援に対する満足度
(平成26年度に実施した同調査との比較)



※平成26年度調査の結果を内円、令和元年度調査の結果を外円で示した。

(2) 若者まちづくり会議ヒアリング調査

(ア) 調査の方法

①調査の目的

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しにあたり、これからの地域社会を担う若い世代の率直な意見や考えを聞き取り、戦略に加えるべき視点を収集するために実施

②調査の実施方法

- ◆調査対象者：南木曾町「若者まちづくり会議」の委員
- ◆調査方法：グループヒアリング
- ◆実施期間：令和元年10月30日（木）19：00～21：15

(イ) 調査から得られた視点

①人口減少を抑制するためには、出産から進学、就職までの各ライフステージで選ばれる地域にならなければなりません

<主な意見>

- ・出産や子育ての段階で、助成金の額や支援の仕組み等を周辺自治体と比べて遜色ないレベルで運用することが重要。出産や子育てに対し、この町ではこれだけ支援するという姿勢を見せることが求められる。
- ・子どもが欲しいと思っはいるが、経済的事情や不妊などで希望どおりにならない家庭もある。そうした家庭への支援によって、希望どおり子どもが授かれるよう図ることも重要だ。
- ・幼い頃からお祭りなど地域の行事に親子で積極的に参加するよう促し、町への愛着を育むことが大事だ。町民の幅広い参加を目指すなら、各行事の日程や内容などで改善できる余地もある。町への愛着が強ければ、一度地域の外へ出て、また町に戻ろうと思えるだろう。
- ・高校入学時点での町外流出を抑制するために、町内の高等学校のカリキュラムや部活動、研修プログラムなどの魅力向上に努めることが重要だ。
- ・町内での就職のためには、町内の雇用をもっと増やすことが必要。現状では働ける場所やその選択肢に乏しい。進学や就職で一度地域外に出た後に、戻ってくるためにも町内での働き口がなければいけない。
- ・妻籠を主軸とした観光事業はあまり若者の雇用につながっていないように思える。
- ・林業関連の雇用を増やすには、住居や公共施設を建てるにあたって木材やその加工事業者をできるだけ町内でまかなうことが有効だろう。どの木材をどこで加工するかなど、公平性をもって事業者を決めるやり方課題。
- ・南木曾に住みたいと考える移住希望者はある程度いるようだが、条件のよい住居が見つからないという問題があるようだ。空家バンクなどで家を探しても修繕費がかさんでしまい、大桑村や上松町など近隣のよりよい条件の住居を選ぶというケースがあるのではないか。

②移住者や高齢者など幅広い人にとって生活しやすい環境をつくることが求められます

<主な意見>

- ・町民同士の繋がりをつくり維持することが大事ではないか。
- ・地域の行事や消防団などの活動をはじめ、仕事以外に自分の力を発揮できるものがあればはげみになる。
- ・「南木曾で生まれ育った人」「Uターンで戻ってきた人」「これまで縁のなかった移住者（Iターン）の人」のそれぞれで生活に求めるものが違うため、一元的な対応ではいけない。豊かな自然環境（四季の彩りや美しい星空など）をはじめとした田舎らしい暮らしを維持すると共に、地域内交通や買い物など生活の利便性向上にも努めることが求められる。
- ・年配になったとき暮らしにくい環境では結果的に人は出て行くため、高齢でも買い物や医療に支障のない環境をつくることが重要だ。

③若者同士が出会う機会を、若者が参加したいと思えるような形でつくることが重要になります

<主な意見>

- ・出会いの場をつくるにしても、狭い地域なので地元だけでやっては参加しにくい。地域外からも参加者を呼んだり、外部メディアを巻き込むといったしかけが欲しい。
- ・はじめから「出会い」や「結婚」を前提にした企画だと参加のハードルが上がる。そうではなく、若者向けのツアーやイベントなど、まずは多くの若者が楽しめる機会を増やすことから始めてはどうか。
- ・イベントを企画しても、広報・募集の仕方がよくないと人が集まらない。普段こういう場に出てこない人を招かなければ意味がないので、気軽に参加したいと思えるような宣伝方法や、特典や参加するメリットの内容など、かなり掘り下げて検討する必要がある。

④その他の意見

- ・移住先を選ぶ地域外の人から見たとき、「南木曾を選ぶときの目玉になるもの」が何なのかはっきりしないのではないか。
- ・テレワークの環境を整備することで、町内で働ける人を増やすことも考えていくべきだ。
- ・今後は、リニア関連の工事関係者が増える時期に合わせ、寮や世帯用家屋を準備することも考えられる。またリニア完成後は、都市圏のIT企業のサテライトオフィスを誘致するようなことも検討できるのではないか。

(3) 転入した若い女性へのヒアリング調査

(ア) 調査の方法

①調査の目的

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しにあたり、これからの地域社会を担っていく若い世代のうち、特にリーマンショック、東日本大震災以降大都市圏への流入の増えている若い女性の立場から、率直な意見や考えを聞き取り、戦略に加えるべき視点を収集するために実施

②調査の実施方法

- ◆調査対象者：平成26～30年度において転入した独身女性から15名を抽出
- ◆調査方法：グループヒアリング
- ◆実施期間：令和元年10月31日（木） 19：00～21：10

(イ) 調査から得られた視点

①もともと親族などの縁があったことだけでなく、観光に関わりたいことが移住のきっかけになっている側面が伺えます

<主な意見>

- ・もともと南木曾町に縁があり、そのうえでやりたい仕事があったため移住することにした。
- ・実家や親族が近隣に住んでいたことで移住に踏み切った。
- ・南木曾町は観光地という印象があり、観光関係の仕事がしたいと思ったことがきっかけで移住した。

②豊かな自然ある“田舎らしい暮らし”に加え、名古屋という都市への良好なアクセスが魅力になっていると考えられます

<主な意見>

- ・南木曾町は名古屋まで比較的楽に出かけることができるため、田舎の暮らしをしながら都会での遊びや買い物も楽しめるところが良い。
- ・南木曾町では、人が優しく、助け合いがある。よその人を受け止めてくれる印象がある。
- ・南木曾町は自然が豊かで、四季を楽しめるところが魅力だ。

③若い女性の視点からすると、移住者が地域コミュニティに溶け込みにくい部分があると見られます

<主な意見>

- ・閉鎖的な印象がある。子どもがいれば別だが、そうでなければ地域に溶け込みにくい。
- ・住民同士の付き合いが濃すぎて、ついていきにくい部分がある。
- ・昔からの町民と移住者との価値観に違いが大きく、移住者にとっては町の常識に合わせなければいけないことが辛い（男性を立てる習慣など）。

- ・女性が生き活きと活躍する場面に乏しい印象がある。
- ・子育て家庭と高齢者には支援や配慮を感じるが、そうでない層にとってはあまり手厚い支援や配慮を感じず、移住者にとってさみしい印象がある。

④交通、買い物、医療、雇用などにおける環境の悪さが、町の暮らしに対する不満につながっている恐れがあります

<主な意見>

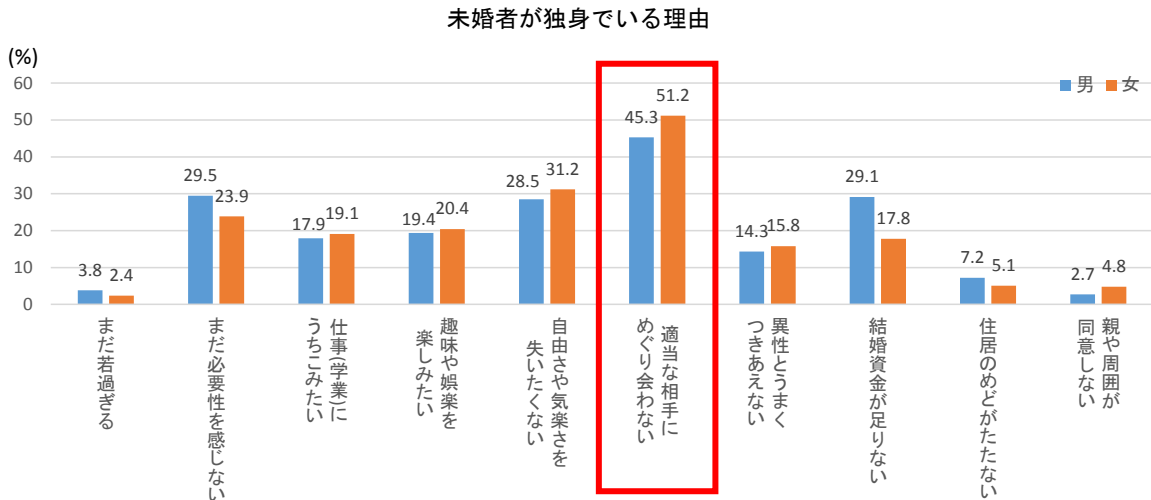
- ・車がなければ移動が困難なので、年配になると不安がある。
- ・町内の施設や店舗が乏しい(図書館、食料品店、飲食店、スポーツジムなど)。
- ・買い物は町外でするため、町内のお店に期待していない。
- ・医療環境の充実やサポートが欲しい。病院にかかるにしても、中津川まで出かけることが多い。
- ・仕事が少ない。都会の仕事と比べると魅力のある働き口に乏しい。

⑤その他の意見

- ・妻籠の現状を保全することも重要だが、ただ現状維持では活力が生まれない。今後は保存の原則を見直すなどし、新しい賑わいが生まれるよう図ることも必要ではないか。
- ・中津川のベッドタウンとしてのニーズはあると思うが、住宅環境の良さや家賃の安さなどで、わざわざ南木曾町を選ぶメリットがあまり感じられない。補助や特典を検討してはどうか。在住期間が一定以上なら手当てがでるといった、期間の縛りを設けてもいいかも知れない。
- ・出会いのためのイベントについてはあまり魅力を感じない。あまり町内での出会いを求めている。

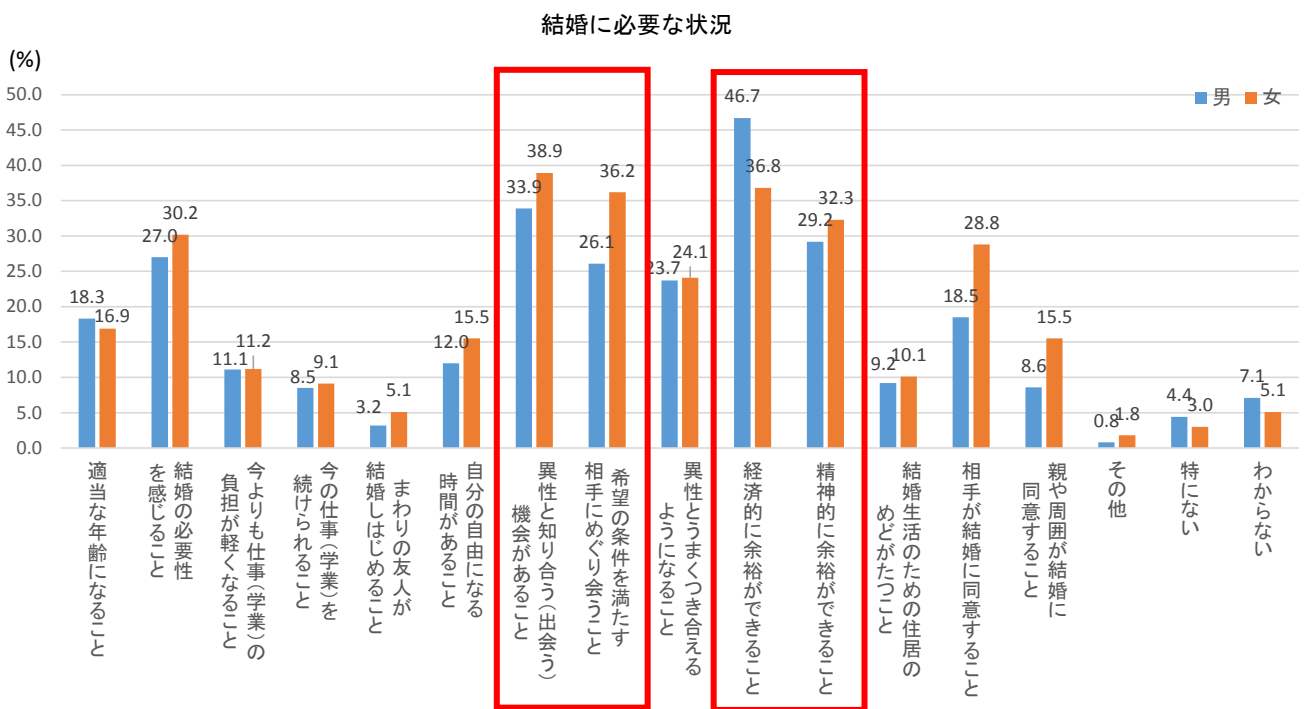
＜参考＞結婚に関する意識

内閣府「少子化社会対策白書（令和元年度）」によれば、未婚者（25～34歳）の「独身でいる理由」は男女ともに「適切な相手にめぐり合わない」（男性：45.3%、女性：51.2%）が最も多くなっています。



出典：社人研「出生動向基本調査」(2015年)

また結婚を希望している20～40代の男女の考える「結婚に必要な状況」としては、「経済的に余裕ができること」(42.4%)、「異性と知り合う(出会う)機会があること」(36.1%)、「精神的に余裕ができること」(30.6%)、「希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと」(30.5%)の順に多くなっています。



出典：内閣府「少子化社会対策に関する意識調査」(2018年)

2. 目指すべき将来の方向

人口減少に対してこのまま何も対策を行わなければ、将来的に経済規模や生活サービスの縮小・低下を招き、それが住民一人ひとりの負担を増大させ、住民が町の生活に見切りをつけ転出する、といった負のスパイラルに繋がります。このことを抑制するには、人口減少は避けられないという現状を認識し、目を背けず本気でこの問題に取り組まなければなりません。そのためには、人口減少社会への対応が喫緊の課題であることを認識すること、そして住民が夢や希望をもって幸せに暮らすことができるまちづくりを進めることが重要です。

このことを踏まえて本町では、生産年齢を中心とした人口流入対策、定住の促進及び雇用の創出等の積極的な人口対策を行いつつ、人口減少社会の中でも公共交通や医療など生活に不可欠なサービスを確保することや、充実した子育て環境や教育環境の整備等、いかに南木曾町の住民が幸せな暮らしを送れるかということに重点を置いた施策を推進していきます。

この考えのもと、町民一人ひとりが幸せに暮らすことのできるまち、すなわち第10.次南木曾町総合計画に掲げる「南木曾を元気に ～住んで良かった・暮らしてよかった・住むなら南木曾町～」の実現を目指すと共に、本書に示した各種のデータや調査結果を踏まえ、以下のとおりこれから目指すべき4つの方向を定めます。

方向1：暮らしを守る基盤づくり

- ・自然と共生し持続可能な暮らしのできる環境をつくります
- ・町民の健康で安全な食を支える地元の農業を守ります
- ・日常の買い物や交通手段など生活に不可欠なサービスを維持します

方向2：子育て世代が戻ってこられる雇用の創出

- ・新たな商品開発やプロモーションを推進し、観光産業をさらに発展させます
- ・民有林・町有林の活用や加工品の販売促進等を通じ、林業の生産性を高めます
- ・地域の活力を生み出すリーダー人材を育成します

方向3：子育て世代のU・Iターンの拡大

- ・住みたいと思える環境づくりを推進します
- ・移住者に向けた、情報発信の拡充や受入環境の整備に取り組みます
- ・地元企業への就労を促進します
- ・東濃地区のベッドタウンとして選ばれるまちづくりを推進します

方向4：子育て世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境づくり

- ・結婚を希望する町民を支援します
- ・出産や子育てのしやすい環境整備を推進します
- ・魅力的な学校教育の充実・発展に取り組みます

3. 人口の将来展望

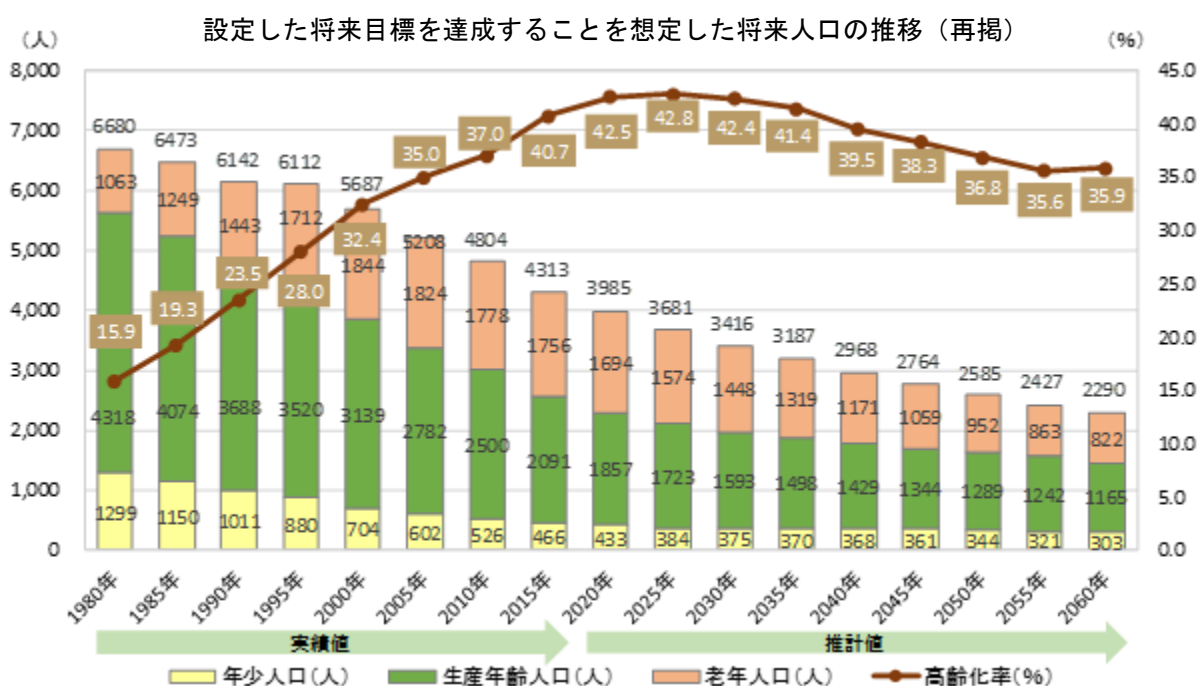
(1) 全体の人口

2060年に1学年生徒20人以上を維持できる人口を目標とする

町では、平成29年度に第10次南木曾町総合計画を策定し、重点課題として「元気に育てなぎそっ子～子ども保護者若者を応援する環境づくり～」を掲げ、特に「次代を担うべき心身ともに健全な子どもの育成」に取り組んでいます。

現在、南木曾町の生徒人数は1学年30人程度で推移していますが、今後人口減少が加速すると2060年には7～8人程度まで落ち込むと推計されています。1学年の人数が少なくなると、生徒一人ひとりにきめ細やかな指導ができる反面、部活動や学校行事に弊害を招いたり、人間関係が固定化し自己形成に必要な集団生活が十分にできないといった課題が生じます。学校教育の場において、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会を確保することで、多様な価値観を育み、南木曾町の将来を担う人材を育成していくことが、長期的な視点での地方創生につながると考え、「教育の充実」という側面から、本町の人口目標を設定することとします。

将来人口の推計を踏まえると、現在と同規模の学級を維持することは困難と見られますが、教育環境の維持を考えると少なくとも男女各10名、計20人以上の学級を維持していくことは必要と考えられます。そこで本町の2060年時点における人口目標を、1学年あたりの生徒数20人以上を維持できる人口として設定します。この目標を達成することを想定した将来人口の推移を下記に示します。



出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

目標達成のために

人口対策の効果が十分発現し、合計特殊出生率及び若い世代（20～39歳）の社会増減率を一定程度増加させ、2060年までに人口を2300人程度確保できれば、1学年20人以上の維持が可能となります。

①出生率を向上させる

国の長期ビジョンでは、合計特殊出生率を2020年には1.6、2030年には1.8、2040年には人口置換水準の2.07とすることが想定されています。現在、国の出生率が1.39なのに対し、南木曾町の出生率は1.61であり、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば南木曾町では、国の想定する水準以上に向上することが見込まれます。

そこで、南木曾町では、現在の出生率を徐々に向上させ、2040年時点で2.07を達成することを展望します⁸。

②「社会増」を着実に進める

施策誘導により、若い世代⁹の転出の抑制、転入の促進がなされ、この世代の人口における5年スパンの社会増減が、推計されるパーセンテージより15ポイントずつ改善することを展望します。2035～2040年を例にとると、この5年の間に男性の若い世代の社会増減が約40人、女性の若い世代の社会増減が約30人、推計より改善することを展望しています¹⁰。

⁸ 直近の5年間である2020年～2025年における具体的な数値をみると、この期間に町内で生まれる子どもの数は、社人研推計によれば92人となっています。本書で示している目標（「創成シナリオ」）では、この数値を120人に引き上げることになります。すなわち直近の5年間では、生まれる子どもの数を28人増やす（年あたり5～6人増やす）ことが求められます。

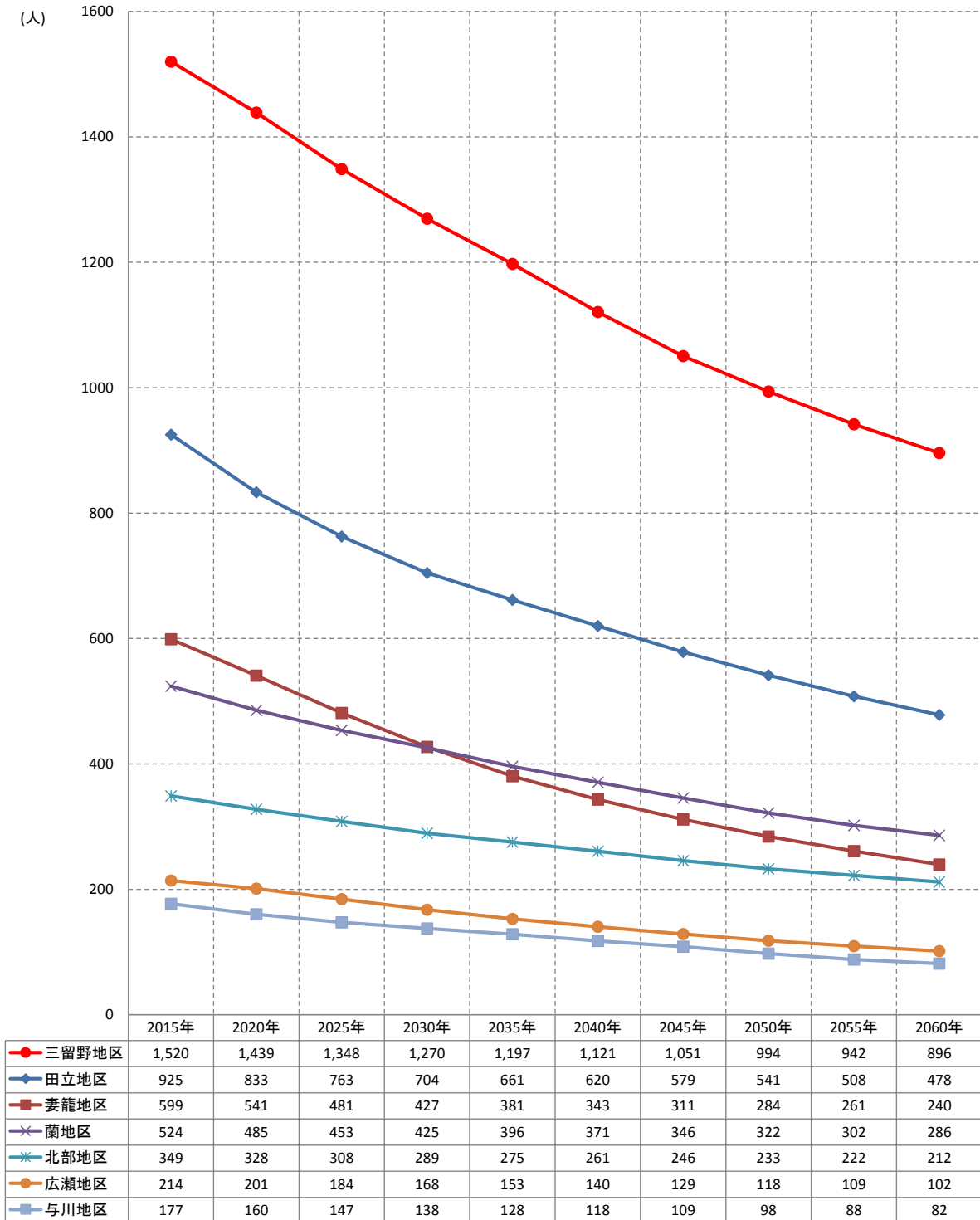
⁹ ここでいう「若い世代」とは、男性「20～24歳→25～29歳」～「35～39歳→40～44歳」および女性「15～19歳→20～24歳」～「30～34歳→35～39歳」を想定したものです（詳細は18ページの註釈を参照）。

¹⁰ 直近の5年間である2020年～2025年における具体的な数値をみると、この期間における「若い世代」の社会増減は、社人研推計によれば男性で8人の減少、女性で33人の減少（男女合計で41人の減少）となっています。本書で示している目標（「創成シナリオ」）では、この数値を男性で39人の増加、女性で6人の増加（男女合計で45人の増加）に引き上げることとなります。すなわち、直近の5年間では45人の社会増（年あたり9人の社会増）が目標となります。「5年間で45人の社会増」を実現するには、この期間この世代の転出者が仮に250人だった場合、295人の転入者がいる（年あたり59人が転入している）必要があります。

(2) 地区別の人口

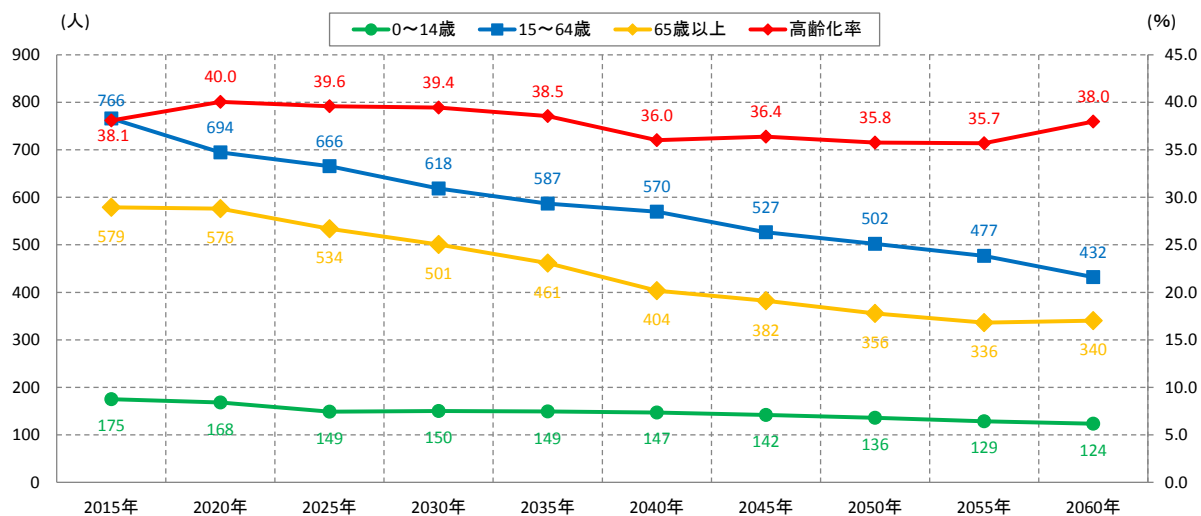
2060年まで1学年20人以上の学級を維持していくための、各地区の人口の目標を以下に示します。

■ 推計人口（総数）



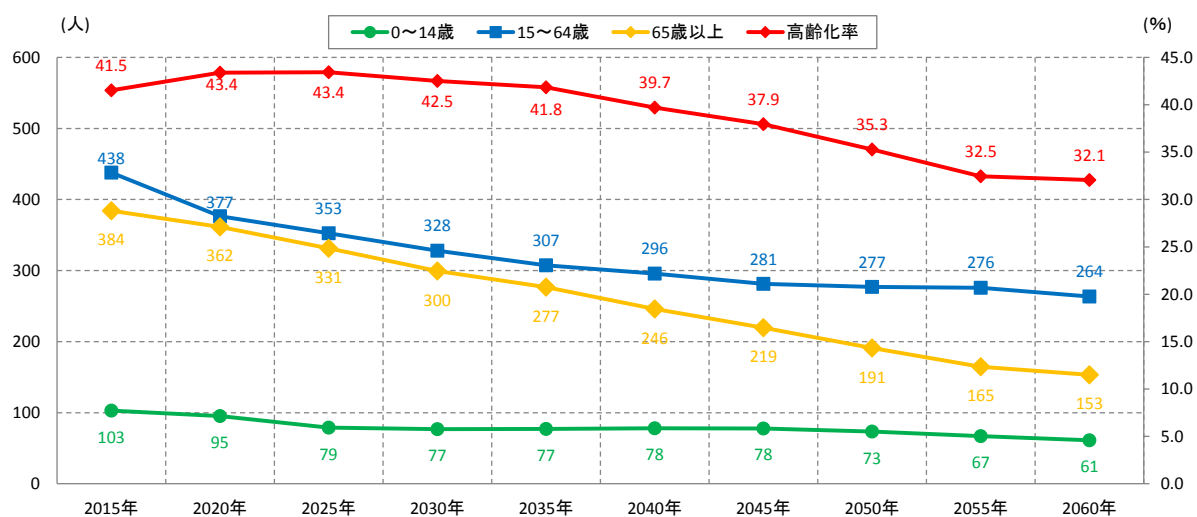
出典: 2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成
(「年齢不詳」人口を省いた上で地区ごとに試算しているため、各年の合計値は前掲図表等で示した値と一致しない場合がある)

■ 三留野地区



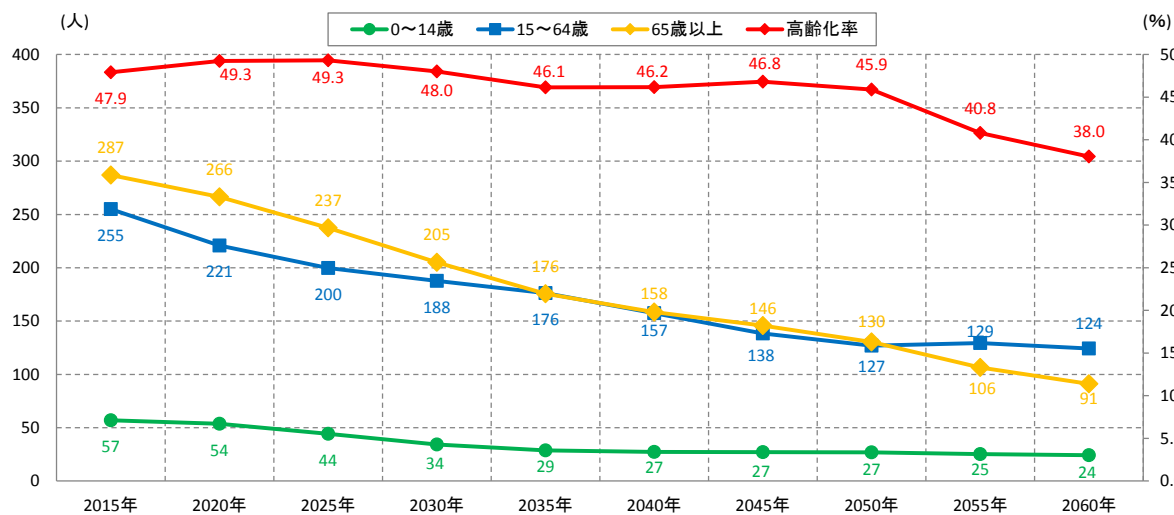
出典:2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成

■ 田立地区



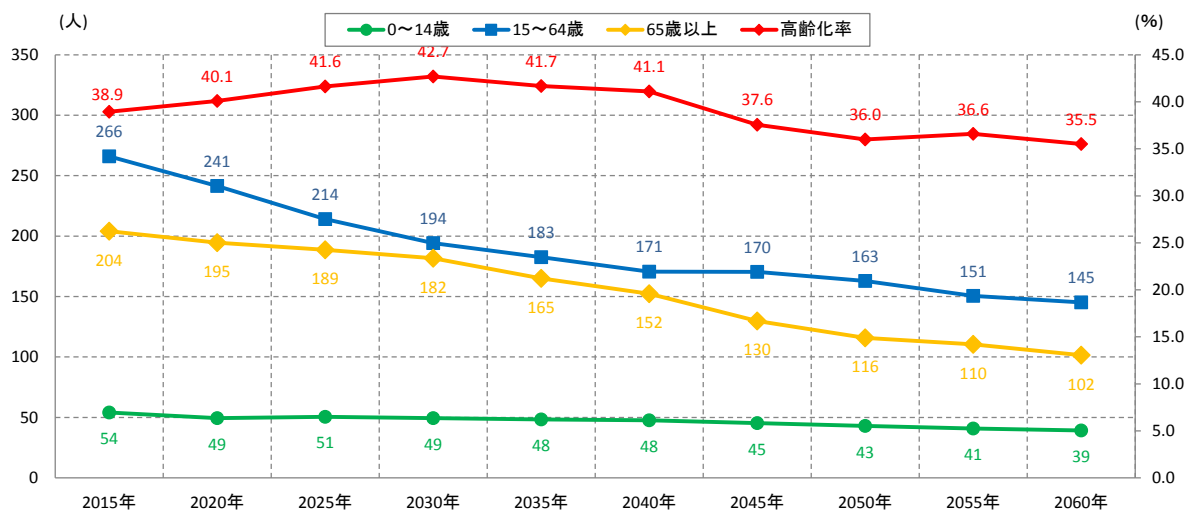
出典:2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成

■ 妻籠地区



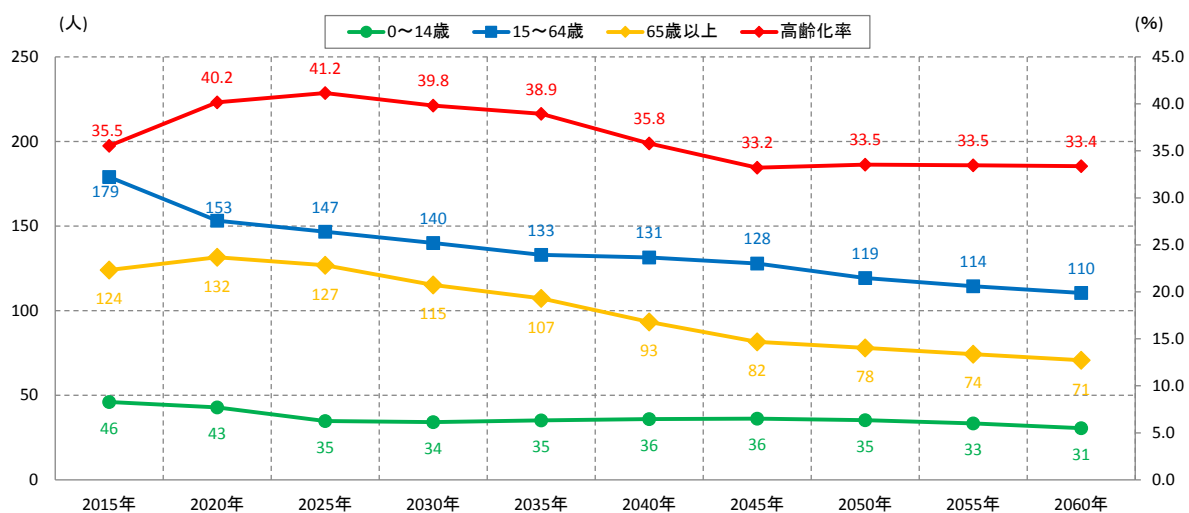
出典:2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成

■ 蘭地区



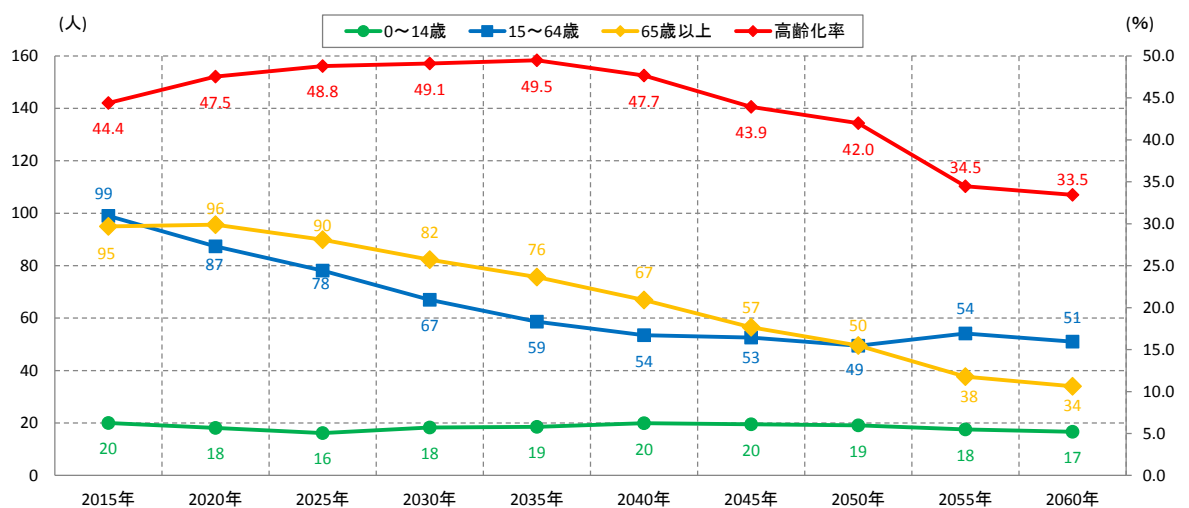
出典: 2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成

■ 北部地区



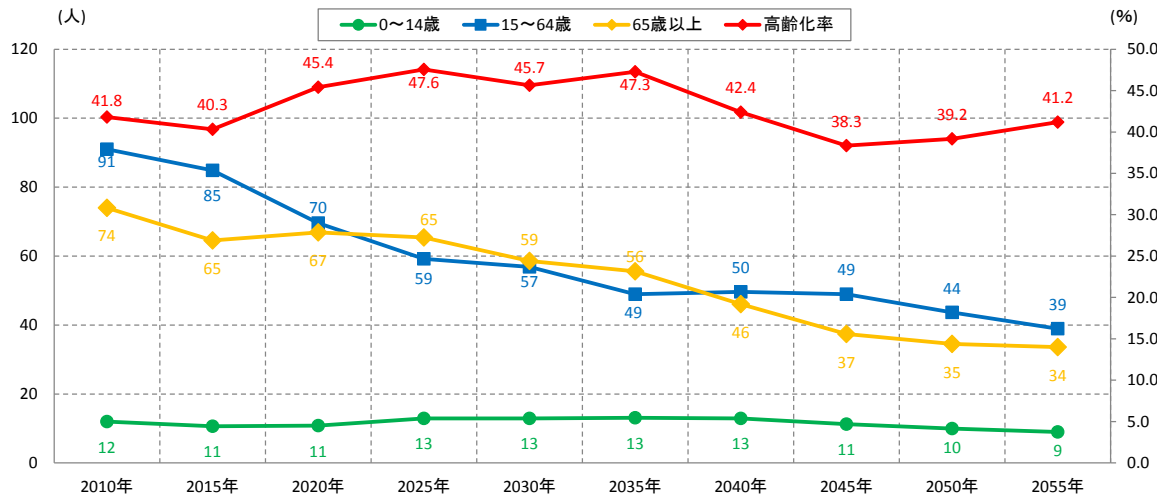
出典: 2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成

■ 広瀬地区



出典: 2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成

■ 与川地区



出典：2015年の国勢調査および社人研推計を用いて作成